

平成25年度

当初予算案の概要

柏市

目 次

1	予算編成の考え方	1
2	予算総括表	2
3	予算案のポイント	2
4	一般会計の概要	3
5	特別会計の概要	15
6	企業会計の概要	22
7	重点事業	26
8	主要な事務事業の内容	30
9	行財政改革の主な取組み	48
10	一般会計歳出予算節別内訳表	52
11	一般会計歳出予算経費別内訳表	54
12	一般会計投資的経費内訳表	56
13	市債の借入先別・利率別残高一覧表	62
14	市債の償還計画表	64
	参考資料 国家予算と地方財政計画の概要	66

1 予算編成の考え方

【国の情勢及び地方財政】

日本の景気の現状は一部に下げ止まりの兆しも見られ、先行きについても、当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待される所です。しかし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

政府は、日本経済の再生に向けて、「復興・防災対策」・「成長による富の創出」・「暮らしの安心・地域活性化」に重点化した平成25年度当初予算を平成24年度補正予算と合わせて「15か月予算」として編成しています。

地方財政対策では、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとし、震災対策に万全を期すほか、通常収支分については、地方交付税等の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準を確保することとしています。

【本市の状況及び予算編成の基本方針】

本市の財政は、歳入面では、市税を中心とした一般財源の伸びがあまり見込めない中で、歳出面では、公債費が依然として高い水準にあることに加え、扶助費の増加が避けられず、電気料の引上げの影響や放射線対策の財政需要が引き続き見込まれるなど、非常に厳しい状況が続くことは確実です。

平成25年度の予算編成に当たっては、柏市行政経営方針の取組みを着実に推進し、可能な限り予算に反映させるとともに、将来を見据えた持続可能な行財政運営の構築を目指すこととしました。財政的、人的制約など厳しい状況が見込まれていますが、単に事業費を圧縮するのではなく、限られた財源の中で公費を使って行うことの是非、優先順位は高いのかなど、積極的に事業の見直しを行いながら、喫緊の課題に対応するとともに、市民の暮らしを守る事業・本市の新たな活力と成長に結び付く事業に財源を適切に配分しました。

施策の実施に当たっては、後期基本計画で設定した「計画の実効性を高める5つの取組方針」に基づき着実な推進を図るとともに、予算を効率的・効果的に執行していくための組織・定員の見直しや、自ら考え・行動できる人材の育成についても合わせて取り組みながら、次のことに留意して予算を編成しました。

- (1) 「市民が安全・安心に暮らせるまち」・「市民が安心して、子どもを産み育てられるまち」を目指して、「子育て環境の充実」・「防災安全対策」・「放射線対策」・「イメージアップ推進事業」を優先的に取り組みます。
- (2) 歳出については、事務事業をゼロベースで例外なく見直し、事業の必要性・優先性を見極めた事業選択を行います。また、民間委託等の推進、公共施設の有効活用と老朽化対策、補助金の見直し、社会保障費や負担金の見直し、特別会計繰出金の見直し等に取り組み、経常的経費の抑制に努めます。
- (3) 歳入については、企業誘致等の取組み、収納対策の強化、受益者負担の適正化、未利用地の売却等に積極的に取り組むとともに、新たな財源確保に努めます。
- (4) 市債については、新規の発行額を当該年度の元金償還額以内として市債残高の縮減を進め、将来世代に過度の負担を残さないよう留意します。

2 予算総括表

(単位 百万円, %)

会計別		25年度	24年度	増減額	増減率
一般会計 (A)		110,160	109,150	1,010	0.9
(借換債を除く)		109,414	109,058	356	0.3
特別会計	国民健康保険事業	40,514	39,979	535	1.3
	下水道事業	11,350	11,800	△450	△3.8
	公設市場事業	597	589	8	1.4
	公共用地取得事業	88	236	△148	△62.7
	駐車場事業	368	334	34	10.2
	介護老人保健施設事業	107	111	△4	△3.6
	介護保険事業	18,991	18,048	943	5.2
	北柏駅北口土地区画整理事業	115	98	17	17.3
	学校給食センター事業	465	442	23	5.2
	母子寡婦福祉資金貸付事業	27	33	△6	△18.2
	後期高齢者医療事業	3,688	3,663	25	0.7
計 (B)	76,310	75,333	977	1.3	
合計 (A) + (B) (C)	186,470	184,483	1,987	1.1	
病院事業会計 (D)	709	645	64	9.8	
水道事業会計 (E)	11,737	11,166	571	5.1	
総計 (C) + (D) + (E)	198,916	196,294	2,622	1.3	

3 予算案のポイント

1. 平成24年度補正予算と一体的に編成

国の平成24年度予備費・補正予算を活用し、小・中学校校舎耐震補強工事、道路改良工事等の事前防災・減災事業等について平成24年度補正予算へ約17億円の前倒しを行い、一体的に編成

2. これまで取り組んできた重点施策を更に推進

(1) 子育て環境の充実

- ア こどもルーム2か所・私立保育所5園を整備
- イ 家庭児童相談員・母子自立支援員を増員
- ウ 学びづくりフロンティアプロジェクトに基づき、中学校2地区に、図書室エアコン設置・学校図書館指導員増員・サポート教員増員

(2) 防災安全対策

- ア 学校施設の耐震補強工事を前倒しで実施
- イ 市民文化会館の耐震・改修設計、本庁舎の耐震化検討調査委託等を実施
- ウ 帰宅困難者対策、防災福祉K-Net、避難所開設・運営資機材の配備などの地域防災対策の取組みを推進

(3) 放射線対策

- ア 除染実施計画に基づき、除染作業に要する経費を計上
- イ 食・水の安全性確保・内部被ばく線量測定のコスト助成

(4) イメージアップ推進事業

ア 放射線の影響によるマイナスイメージを払拭し活性化を図るため、公民連携してイメージアップ推進事業を実施

イ 柏市のイメージ・知名度を高め、市が持つ様々な魅力を市内外に効果的・戦略的に発信するため、シティプロモーション業務を委託

3. 持続可能な行財政運営の構築

- (1) アミュゼ柏指定管理者制度の導入
- (2) 平成23・24年度で実施した補助金の見直しを予算に反映
- (3) 事業仕分けの評価結果を予算に反映
- (4) 特別会計への繰出金の抑制
- (5) 債務残高の減少
- (6) 財政構造の弾力性の回復

※経常収支比率100.3%(対前年度比1.1%改善)

4 一般会計の概要

1. 予算規模

* 柏市一般会計	1,101億60百万円	前年度対比 0.9%増
(借換債を除く実質ベース)	1,094億14百万円	前年度対比 0.3%増
<平成24年度補正予算への前倒し含む>		
* 柏市一般会計	1,119億20百万円	前年度対比 2.5%増
(借換債を除く実質ベース)	1,111億74百万円	前年度対比 1.9%増
* 千葉県一般会計<骨格予算>	1兆4,768億円	前年度対比 7.7%減
* 国家予算(一般会計分)	92兆6,115億円	一般会計の伸び 2.5%増
* 地方財政計画(通常収支分)	81兆9,100億円	通常収支分の伸び 0.1%増

2. 一般会計当初予算規模の推移

(単位 百万円, %)

区分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
金額	110,160	109,150	112,920	111,890	110,750	102,190
増減率	0.9	△ 3.3	0.9	1.0	8.4	5.4

3. 歳入

(単位 百万円, %)

区 分	25年度		24年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
市 税	61,453	55.8	60,535	55.5	918	1.5
地 方 譲 与 税	750	0.7	860	0.8	△ 110	△ 12.8
交 付 金 ・ 交 付 税	7,915	7.1	8,509	7.7	△ 594	△ 7.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,969	1.8	2,035	1.9	△ 66	△ 3.2
国 ・ 県 支 出 金	21,322	19.4	21,398	19.6	△ 76	△ 0.4
繰 入 金	1,334	1.2	1,853	1.7	△ 519	△ 28.0
市 債	9,792	8.9	8,522	7.8	1,270	14.9
そ の 他	5,625	5.1	5,438	5.0	187	3.4
合 計	110,160	100.0	109,150	100.0	1,010	0.9

(1) 歳入の主な増減内訳

※数値は、平成24年度当初予算額との比較を百万円単位で示したものです。

市 税	個人市民税 △53	法人市民税 △62	固定資産税 481	軽自動車税 8
(918)	市たばこ税 494	事業所税 △8	都市計画税 65	
地 方 譲 与 税	地方揮発油譲与税 △20			
(△ 110)	自動車重量譲与税 △90			
交 付 金 ・ 交 付 税	利子割交付金 △10	配当割交付金 30		
(△ 594)	地方消費税交付金 △100	減収補てん特例交付金 40		
	自動車取得税交付金 △40			
	普通交付税 △500	特別交付税 0		
使 用 料 及 び 手 数 料	こどもルーム保育料 △13	アミュゼ柏使用料 △30		
(△ 66)	駐輪場定期利用使用料 △6	戸籍交付手数料等 5		
国 ・ 県 支 出 金	生活保護費負担金 (国) △110			
(△ 76)	介護給付費・訓練等給付費等負担金 (国・県) 223			
	障害程度区分認定等事業費補助金 (国) 126			
	障害児通所支援事業費負担金 (国・県) 70			
	社会資本整備総合交付金 (国) 103			
	子ども手当負担金・子どものための手当負担金 (国・県) △5,943			
	児童手当負担金(国・県) 5,568			
	保育所運営費負担金 (国) 66			
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金(国) △348			
	子宮頸がん等ワクチン接種促進基金事業費補助金(県) △186			
	千葉県安心こども基金事業費補助金(県) 290			
	緊急雇用創出事業補助金 (県) △43			
	「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金(県) 37			
繰 入 金	財政調整基金繰入金 △500	職員退職手当基金繰入金 △123		
(△ 519)	公共施設整備基金繰入金 70	市民公益活動促進基金繰入金 5		
	東日本大震災復興基金繰入金 43	寄附基金繰入金 2		
市 債	合併特例債 △257	市街地再開発事業債 495		
(1,270)	介護老人福祉施設整備事業債 270			
	義務教育施設整備事業債 486			
	臨時財政対策債 900	借換債 655		
そ の 他	前年度繰越金 500	広告掲載料 12		
(187)	自動販売機設置場所貸付料 17	生活保護費返還金 △56		
	保育料 78	資源品等売却代 △34	再商品合理化理拋出金 △19	
			ペットボトル拋出金 △11	

(2) 市税の推移 (単位 百万円, %)

区 分	25年度	24年度	23年度
当 初 予 算	61,453	60,535	61,357
増 減 率	1.5	△ 1.3	1.4
決 算 額	-	61,759	62,090

(注)平成24年度の決算額は平成25年2月時点での見込額

※人口1人当たりの市税 (単位 人, 円, %)

区 分	25年度	24年度	23年度
人 口	404,838	405,099	404,675
1人当たり市税	151,797	149,433	151,620
増 減 率	1.6	△ 1.4	△ 0.3

(注)人口は1月1日現在

(3) 都市計画税の使途状況 (単位 百万円, %)

項 目	25年度当初		24年度当初		比 較	
	充当額	構成比	充当額	構成比	増減額	増減率
街 路 整 備 事 業	730	14.9	639	13.2	91	14.2
公 園 整 備 事 業	1,426	29.2	1,591	33.0	△ 165	△ 10.4
下 水 道 事 業	2,067	42.3	2,188	45.4	△ 121	△ 5.5
市 街 地 開 発 事 業	570	11.6	305	6.3	265	86.9
そ の 他	96	2.0	101	2.1	△ 5	△ 5.0
計	4,889	100.0	4,824	100.0	65	1.3

(参考)

市街地開発事業…都市計画総務費, 駐車場事業特別会計分

その他…土地区画整理事業(土地区画整理費, 一般会計分), 南柏駅東口土地区画整理事業公債費, 北柏駅北口土地区画整理事業特別会計分

(4) 市債(地方債)の推移 (単位 百万円, %)

区 分	25年度当初	24年度		23年度	
		当初	2月補正後	当初	決算
一 般 会 計 計 上 額	9,792	8,522	9,514	9,579	8,776
一 般 会 計 依 存 度	8.9	7.8	7.9	8.5	7.4
一 般 会 計 年 度 末 残 高	107,553	109,672		109,680	
特 別 会 計 年 度 末 残 高	51,451	54,092		55,673	
企 業 会 計 年 度 末 残 高	8,663	8,830		8,987	
残 高 合 計	167,667	172,594		174,340	

(参考)平成25年度臨時財政対策債56億円を計上(発行可能見込額約56億円)

(注)平成24・25年度の年度残高は見込額

(5) 基金の活用(繰入金の状況) (単位 百万円)

基 金 名	25年度当初	24年度	
		当 初	2月補正後
柏 市 財 政 調 整 基 金	1,000	1,500	0
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金	14	137	137
柏 市 都 市 整 備 基 金	200	207	7
柏市国民健康保険事業財政調整基金	100	0	0
柏市介護保険事業財政調整基金	365	317	317
柏市住民生活に光をそそぐ基金	-	9	9
柏市東日本大震災復興基金	43	-	43
柏市公共施設整備基金	70	-	0
柏 市 寄 附 基 金	2	-	0
柏 市 民 公 益 活 動 促 進 基 金	5	-	-
計	1,799	2,170	513

(注)平成24年度末で柏市住民生活に光をそそぐ基金は廃止となるため全額一般会計に繰入

(注)平成24年度に柏市東日本大震災復興基金・柏市公共施設整備基金・柏市寄附基金を創設

(注)平成25年度に柏市民公益活動促進基金を創設

4. 歳出

(1) 目的別内訳

(単位 百万円, %)

款	25年度		24年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
議 会 費	696	0.6	696	0.6	0	0.0
総 務 費	8,526	7.7	8,655	7.9	△ 129	△ 1.5
民 生 費	42,513	38.6	40,885	37.5	1,628	4.0
衛 生 費	11,548	10.5	11,436	10.5	112	1.0
労 働 費	91	0.1	91	0.1	0	0.0
農 林 水 産 業 費	641	0.6	618	0.6	23	3.7
商 工 費	1,996	1.8	2,065	1.9	△ 69	△ 3.3
土 木 費	12,881	11.7	13,247	12.1	△ 366	△ 2.8
消 防 費	5,326	4.8	5,727	5.2	△ 401	△ 7.0
教 育 費	11,349	10.3	10,872	10.0	477	4.4
災 害 復 旧 費	718	0.7	1,110	1.0	△ 392	△ 35.3
公 債 費	13,487	12.2	13,112	12.0	375	2.9
諸 支 出 金	88	0.1	236	0.2	△ 148	△ 62.7
予 備 費	300	0.3	400	0.4	△ 100	△ 25.0
合 計	110,160	100.0	109,150	100.0	1,010	0.9

(2) 目的別の主な増減内訳

※数値は、平成24年度当初予算額との比較を百万円単位で示したものです。

総 務 費	……	庁舎駐車場整備工事 △270	庁舎等施設・設備改修工事 56
(△ 129)		公共施設整備基金積立金 52	耐震井戸付貯水装置設置工事 48
民 生 費	……	特別養護老人ホーム整備等補助金 270	
(1,628)		療養給付費負担金 145	
		社会福祉施設等整備費補助金 207	
		私立保育所整備費補助金 299	管内私立保育所運営費負担金 340
		介護給付費・訓練等給付費等 330	
		子ども・子どものための手当 △6,964	児童手当 6,557
		アミューズ指定管理料 121	
		介護保険事業特別会計繰出金 128	
		国民健康保険事業特別会計繰出金 100	
		障害児通所支援事業費 93	生活保護費 △192
衛 生 費	……	動物愛護センター整備事業 291	
(112)		固化物仮保管業務委託 △86	
		環境衛生組合施設建設費償還金負担金 △99	
土 木 費	……	道路新設・改良事業 6	街路整備事業 395
(△ 366)		排水整備事業 △39	
		高柳駅西側特定土地区画整理事業 △639	
		柏北部中央地区土地区画整理事業負担金 △74	
		柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業 437	
		こんぶくろ池公園用地購入費 △488	
		北部地区用地購入費 281	
		下水道事業特別会計繰出金 △150	
		北柏駅南口エレベーター設置委託 △80	
消 防 費	……	大室分署移転建設整備事業 207	
(△ 401)		車両購入費 △159	退職手当(一般職分) △282
		消防救急無線デジタル化整備負担金 △129	
		消防団器具置場新築工事 △50	
教 育 費	……	風早中用地購入費 △195	
(477)		小中学校施設耐震補強事業 △192	
		小中学校施設整備(耐震除く) 637	
		柏中学校屋内運動場整備事業 246	
災 害 復 旧 費	……	公共施設除染工事・委託 △418	
(△ 392)			
公 債 費	……	長期借入金元金 △133	長期借入金利子 △206
(375)		借換債元金 669	繰上償還金元金 44

(3) 経費別内訳

(単位 百万円, %)

区 分	25年度		24年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義 務 的 経 費	61,935	56.1	61,682	56.5	253	0.4
人 件 費	23,279	21.1	23,735	21.7	△ 456	△ 1.9
扶 助 費	25,169	22.8	24,835	22.8	334	1.3
公 債 費	13,487	12.2	13,112	12.0	375	2.9
普 通 建 設 事 業 費	9,295	8.5	7,885	7.3	1,410	17.9
補 助	4,267	3.9	3,339	3.1	928	27.8
単 独	5,028	4.6	4,546	4.2	482	10.6
災 害 復 旧 費	718	0.7	1,110	1.0	△ 392	△ 35.3
物 件 費	19,126	17.4	19,137	17.5	△ 11	△ 0.1
繰 出 金	9,353	8.5	9,370	8.6	△ 17	△ 0.2
そ の 他	9,733	8.8	9,966	9.1	△ 233	△ 2.3
合 計	110,160	100.0	109,150	100.0	1,010	0.9

(4) 経費別の主な増減内訳

※数値は、平成24年度当初予算額との比較を百万円単位で示したものです。

人 件 費	……	給料 △124	期末勤勉手当 △58
(△ 456)		退職手当 △281	地域手当 △60
		時間外手当	51
扶 助 費	……	子ども・子どものための手当 △6,964	児童手当 6,557
(334)		児童扶養手当 77	管内私立保育所運営費負担金 340
		介護給付費・訓練等給付費等	330
		障害児通所支援事業費	93
		重度心身障害者(児)医療費	49
		生活保護費	△192
公 債 費	……	長期借入金元金 △133	長期借入金利子 △206
(375)		借換債元金 669	繰上償還金元金 44
普通建設事業費			
補 助	……	道路新設・改良事業(補助)	468
(928)		街路整備事業(補助)	513
		小中学校施設耐震補強事業(補助)	△285
		柏中屋内運動場建設工事(補助)	251
		社会福祉施設等整備費補助金	207
		柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業(補助)	440
		高柳駅西側特定土地地区画整理事業(補助)	△413
		こんぶくろ池公園用地購入費(補助)	△433
		小中学校トイレ改修事業(補助)	473
単 独	……	庁舎駐車場整備工事	△270
(482)		庁舎等施設・設備改修工事	56
		道路新設・改良事業	△454
		排水整備事業	△61
		街路整備事業	△120
		特別養護老人ホーム整備等補助金	270
		動物愛護センター整備事業	289
		私立保育所整備費補助金	299
		北部地区用地購入費	281
		風早中用地購入費	△195
		大室分署移転建設整備事業	203
		老人福祉センター土地購入費	83
		重症心身障害児施設整備費負担金	56
災 害 復 旧 費	……	公共施設除染工事・委託	△418
(△ 392)			
物 件 費	……	固化物仮保管業務委託	△86
(△ 11)		十余二学園・育成園解体工事	△57
		アミューゼ柏指定管理料	121
繰 出 金	……	国民健康保険事業特別会計繰出金	100
(△ 17)		介護保険事業特別会計繰出金	128
		下水道事業特別会計繰出金	△150
		公共用地取得事業特別会計繰出金	△148
そ の 他	……	予備費	△100
(△ 233)		放射性物質除染事業補助金	△150
		環境衛生組合施設建設費償還金負担金	△99
		療養給付費負担金	145

(5) 主な公共事業一覧

(単位 百万円, %)

区 分	25年度 (当初予算)	24年度 (2月補正)	合計	24年度 (当初予算)	増減額 (※)	増減率 (※)
道路整備事業(新市建設計画道路を除く)	551	401	952	363	589	162.3
新市建設計画道路事業	390		390	559	△ 169	△ 30.2
排水整備事業	184		184	245	△ 61	△ 24.9
街路整備事業	860		860	499	361	72.3
柏駅周辺整備事業	1,401		1,401	961	440	45.8
公園整備事業	643		643	1,212	△ 569	△ 46.9
下水道事業	2,350		2,350	2,385	△ 35	△ 1.5
柏北部中央地区土地区画整理事業	245		245	320	△ 75	△ 23.4
高柳駅西側特定土地区画整理事業	131	200	331	490	△ 159	△ 32.4
消防施設及び設備整備事業	390	27	417	499	△ 82	△ 16.4
義務教育施設整備事業	1,332	1,056	2,388	952	1,436	150.8
私立保育所整備事業	657		657	358	299	83.5
動物愛護センター整備事業	311		311	22	289	1,313.6

※25年度当初予算に24年度2月補正予算への前倒し事業を含め、24年度当初予算と比較

5. 各種財政指標の推移(普通会計ベース)

(単位 %)

区 分	25年度 (当初予算)	24年度		23年度 (決算)	22年度 (決算)
		(当初予算)	(2月補正後)		
財政力指数 ()内は単年度	0.929 (0.948)	0.916 (0.908)	0.921 (0.922)	0.944 0.918	0.972 (0.923)
経常収支比率	100.3	101.4	100.3	95.5	95.3
実質公債費比率	7.7	8.8	8.7	9.6	10.6
投資的経費比率	9.7	8.8	11.1	12.8	12.2

6. 基金の年度末残高(定額運用基金除く)

(単位 百万円)

基金名	25年度末	24年度末	23年度末
柏市財政調整基金	6,900	7,897	4,871
柏市国民健康保険事業財政調整基金	209	308	8
柏市国際交流振興基金	-	-	433
柏市スポーツ振興基金	-	-	513
柏市文化振興基金	-	-	516
柏市市債管理基金	-	-	4
柏市庁舎建設基金	-	-	210
柏市清掃施設整備基金	-	-	10
柏市職員退職手当基金	2,582	2,591	2,723
柏市福祉医療基金	-	-	588
柏市都市整備基金	984	1,183	1,178
柏市介護保険事業財政調整基金	1,282	1,645	2,096
柏市住民生活に光をそそぐ基金	-	-	9
柏市東日本大震災復興基金	9	15	-
柏市公共施設整備基金	2,682	2,700	-
柏市寄附基金	238	237	-
柏市民公益活動促進基金	0	-	-
計	14,886	16,576	13,159

(注)平成24・25年度の残高は見込額

(注)平成24年度末で柏市国際交流振興基金・柏市スポーツ振興基金・柏市文化振興基金・柏市市債管理基金・柏市庁舎建設基金・柏市清掃施設整備基金・柏市福祉医療基金・柏市住民生活に光をそそぐ基金を廃止

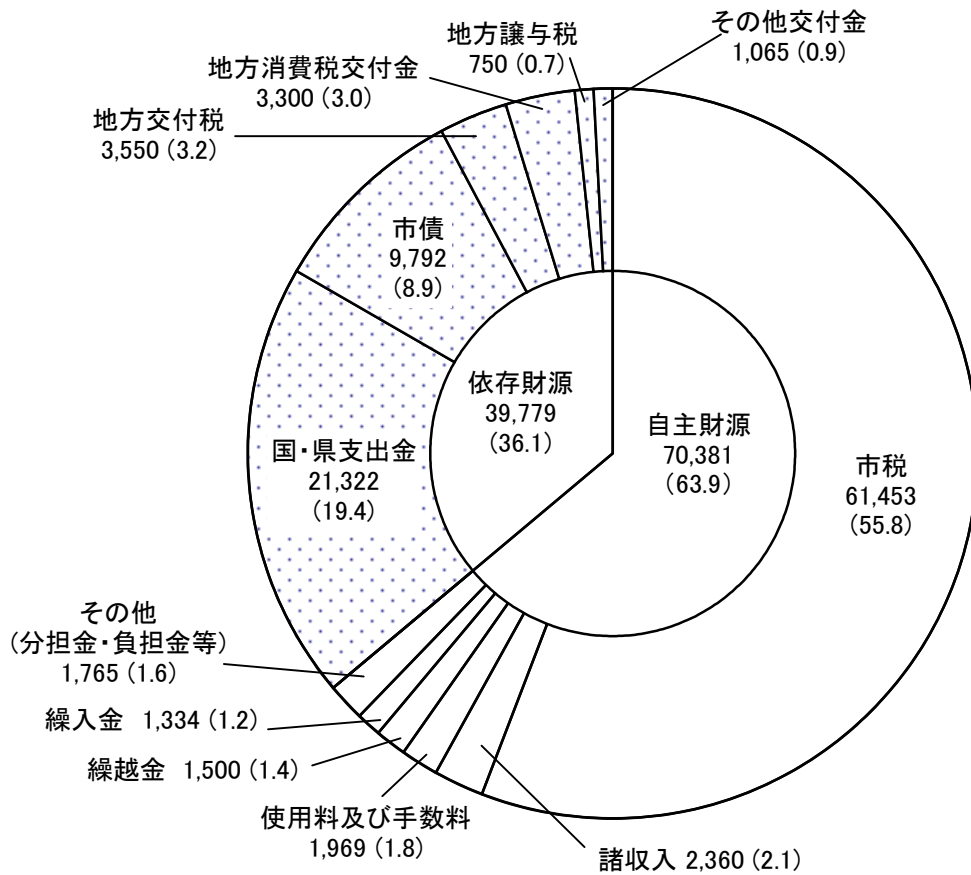
(注)平成24年度に柏市東日本大震災復興基金・柏市公共施設整備基金・柏市寄附基金を創設

(注)平成25年度に柏市民公益活動促進基金を創設

一般会計 当初予算

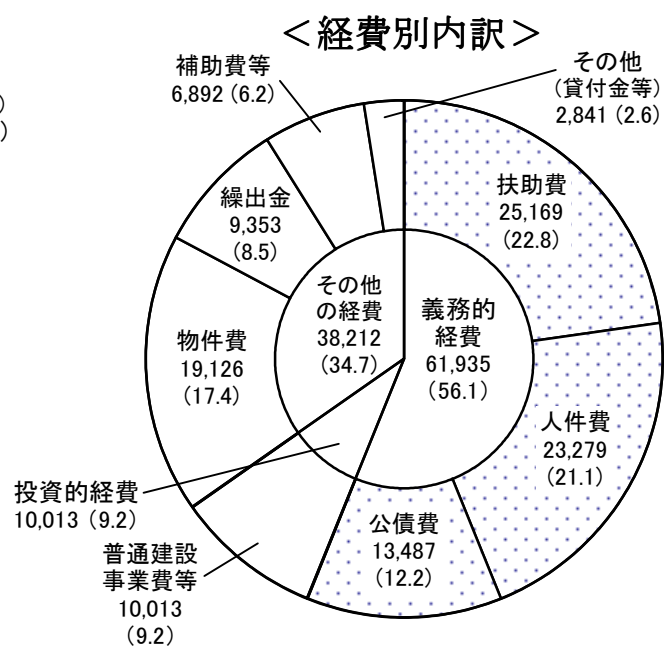
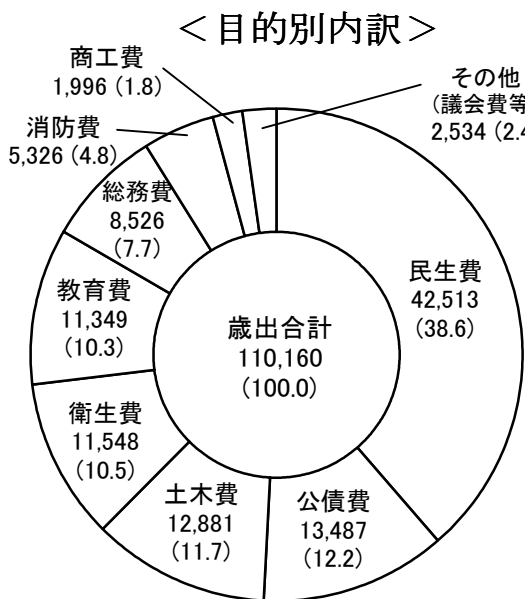
〔単位 百万円
括弧内は構成割合(%)〕

歳入合計：110,160百万円 (100.0%)

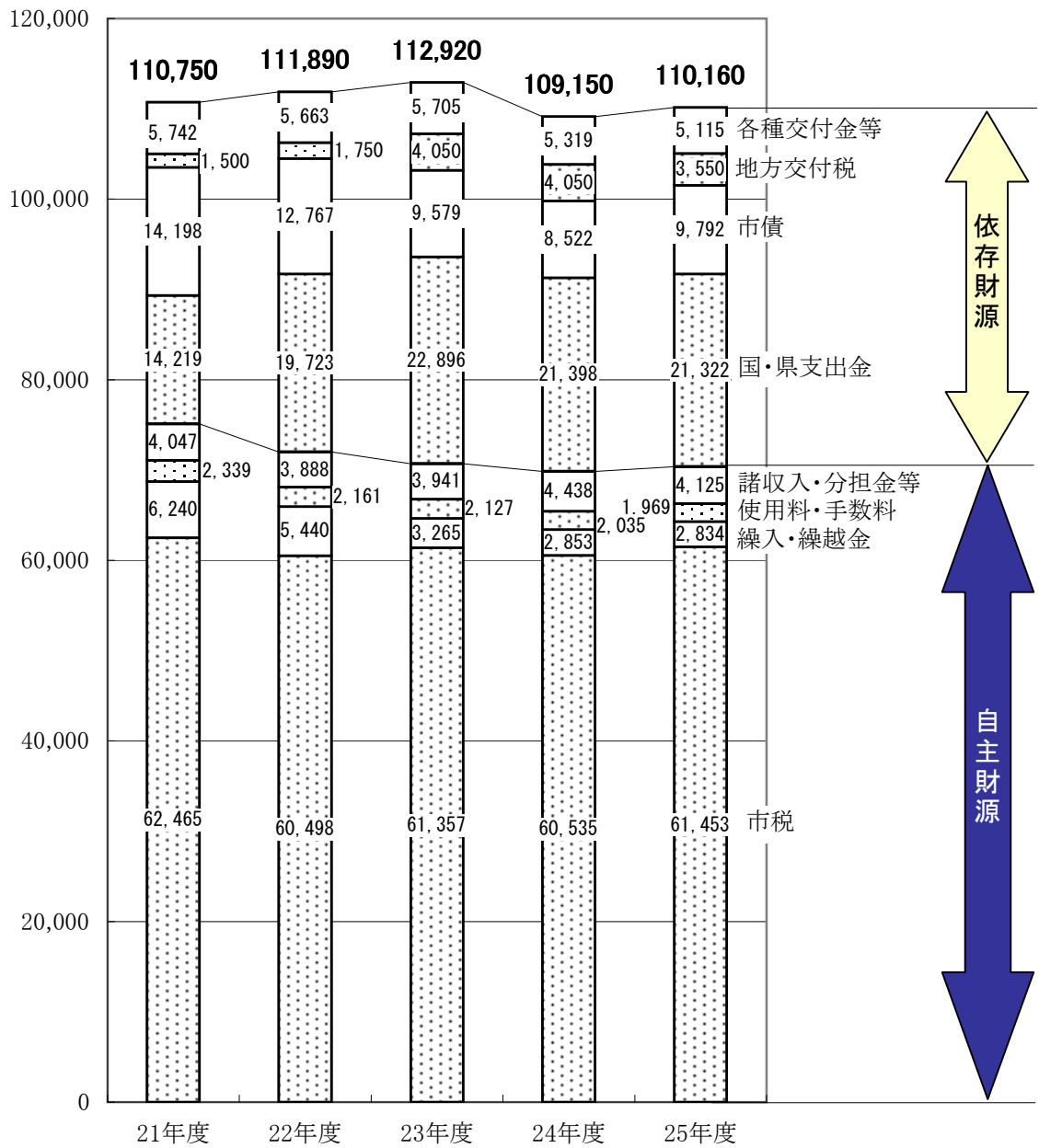


歳出合計：110,160百万円 (100.0%)

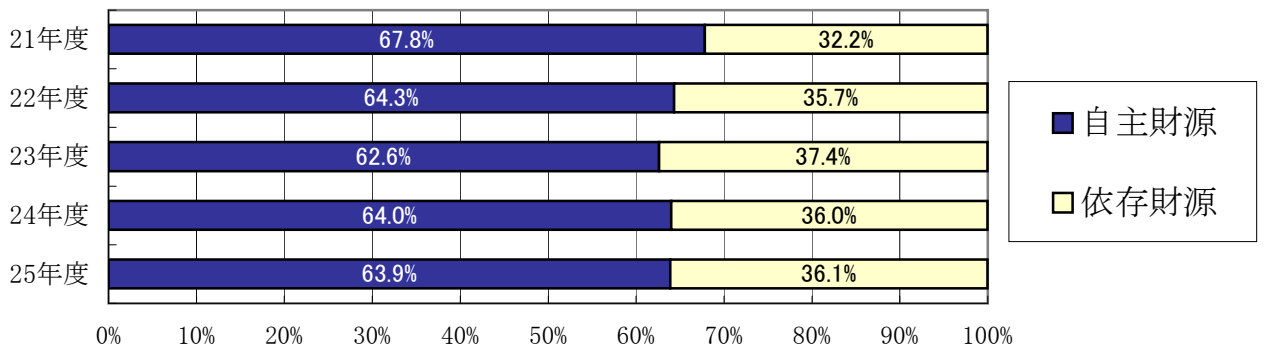
〔単位 百万円
括弧内は構成割合(%)〕

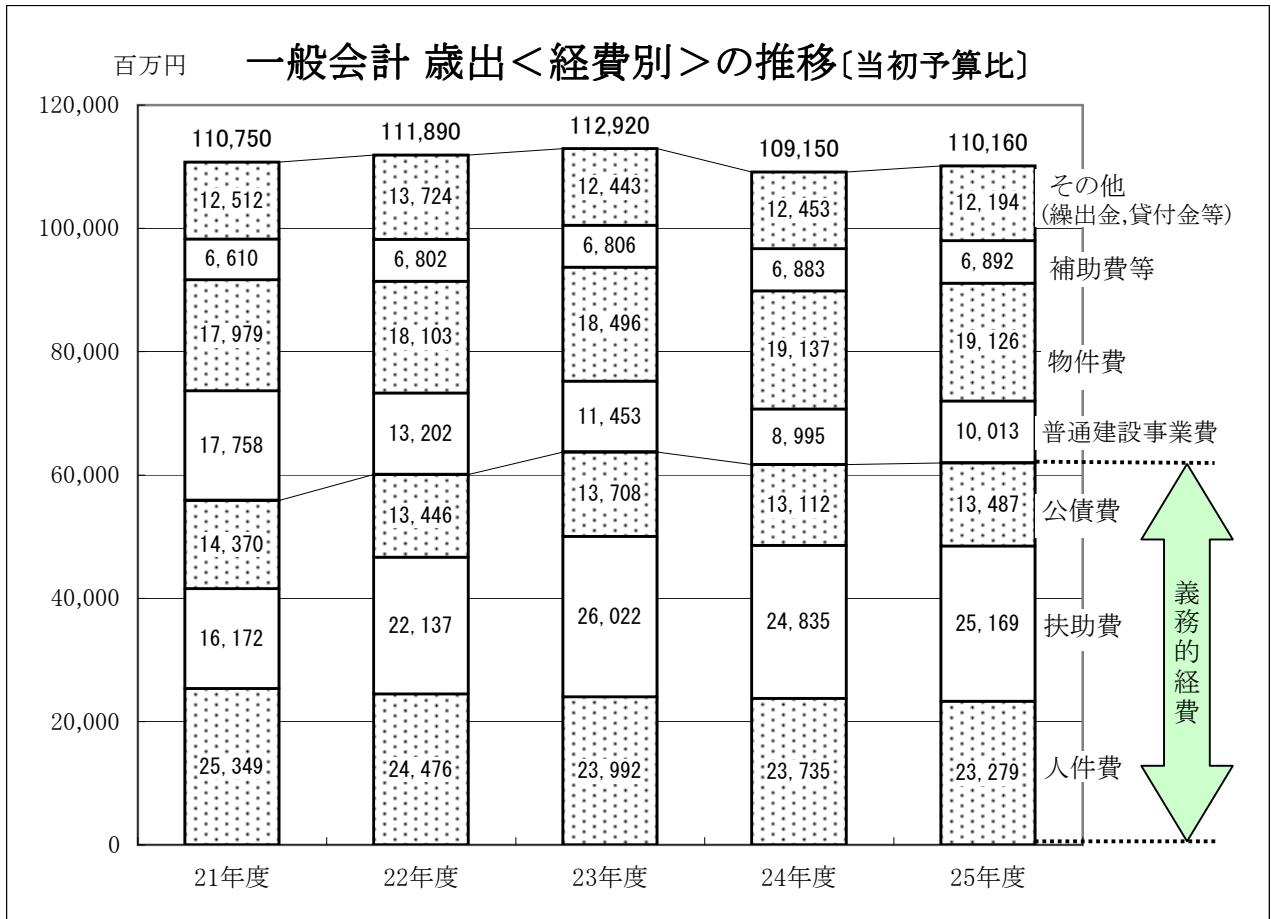
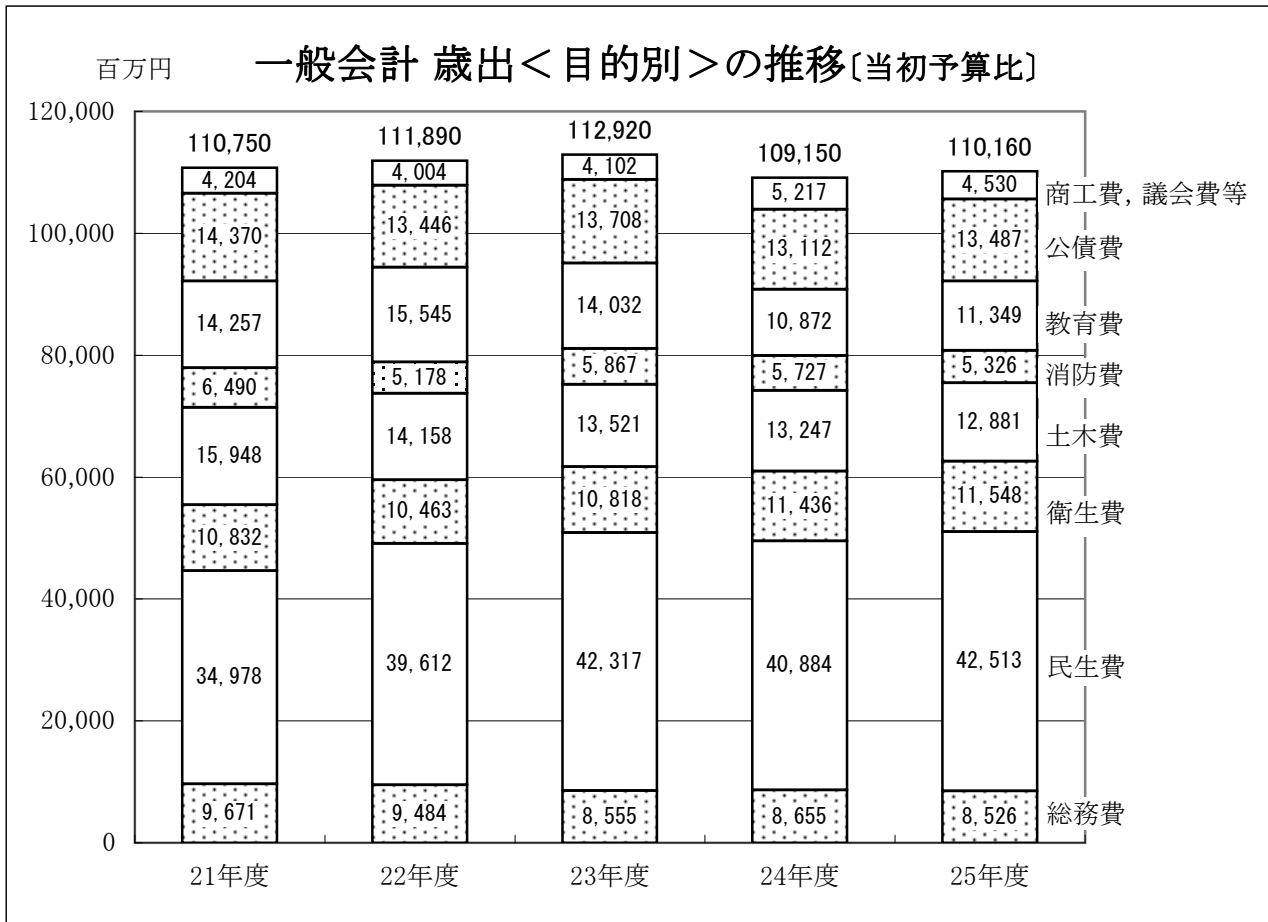


百万円 一般会計 歳入の推移〔当初予算比〕

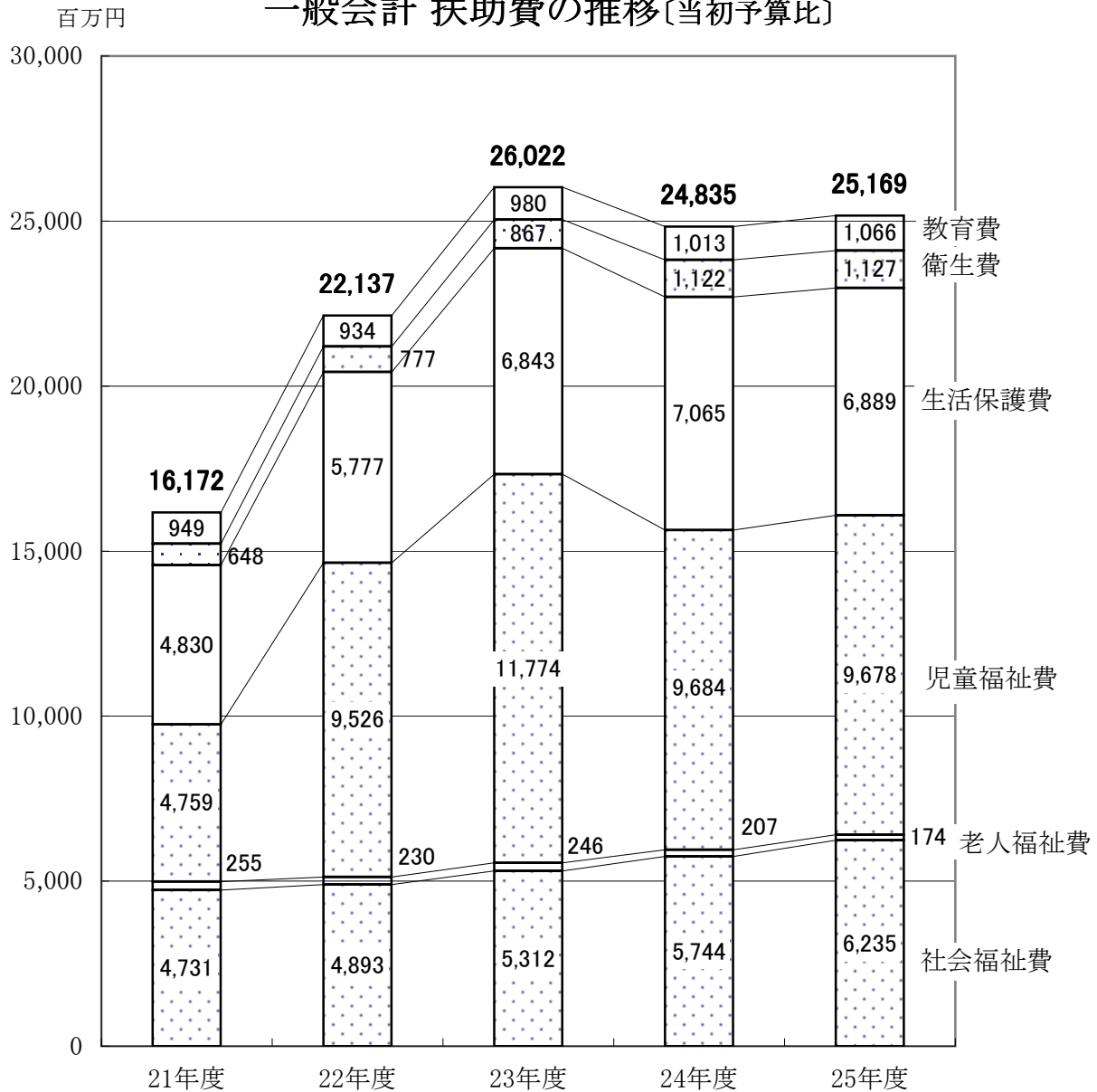


一般会計 財源の推移〔当初予算比〕





一般会計 扶助費の推移〔当初予算比〕



○社会福祉費

介護給付費・訓練等給付費等，心身障害者福祉手当(市)，重度心身障害者(児)医療費，更生医療費，障害児通所支援事業費など

○老人福祉費

養護老人ホーム入所措置費，緊急通報装置業務委託，介護用品(紙おむつ)給付事業委託，配食サービス委託など

○児童福祉費

児童手当，管内私立保育所運営費負担金，児童扶養手当，ひとり親家庭等医療扶助費など

○生活保護費

生活保護(生活・住宅・教育・医療・生業・介護扶助)など

○衛生費

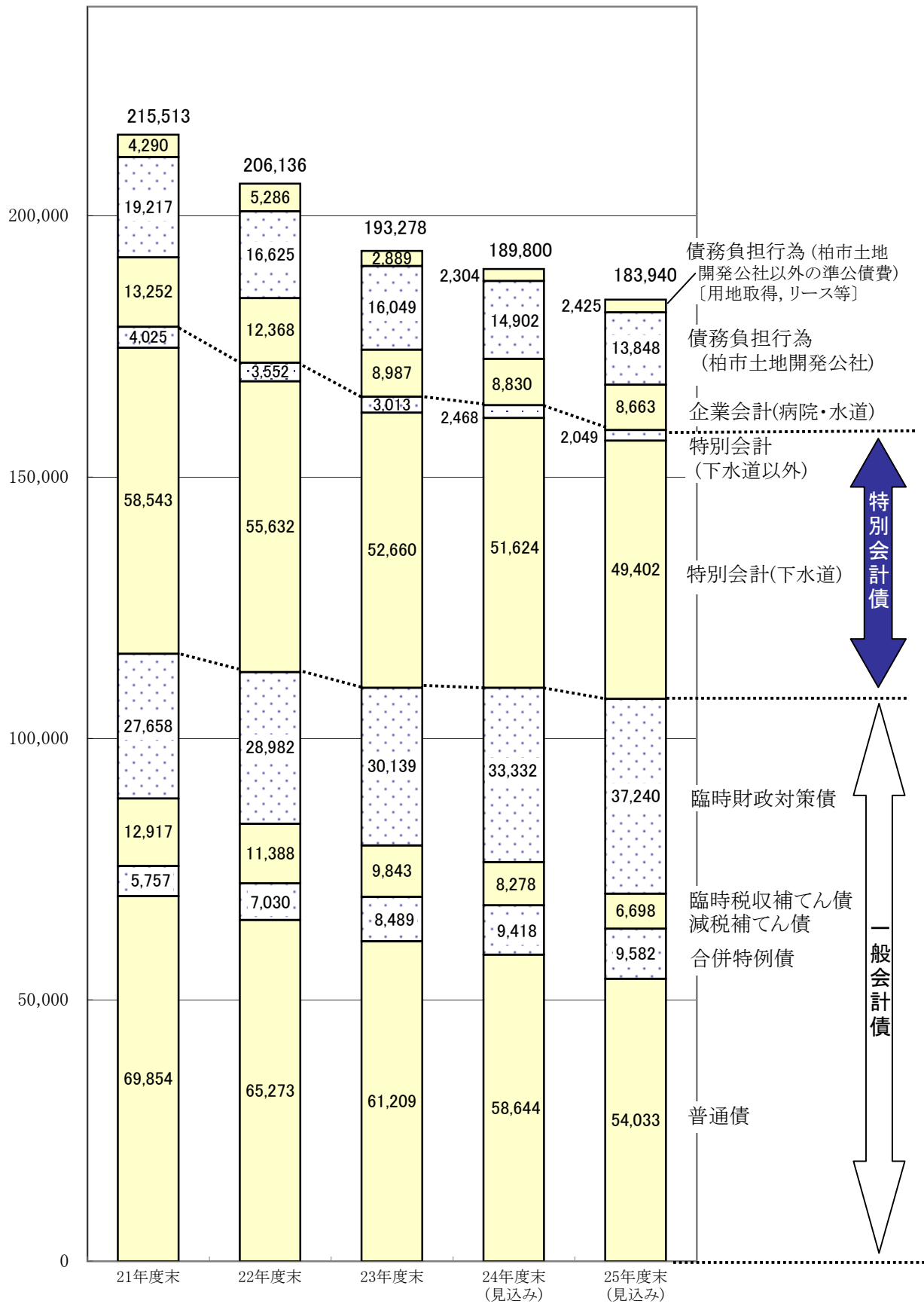
医療費公費負担(子ども・小児慢性特定疾患・特定不妊治療・結核・養育)など

○教育費

就園奨励費補助金，就園費補助金，完全給食費扶助費，学用品等援助費，修学旅行援助費など

百万円

債務残高の推移



※債務負担行為の金額は、財政健全化法に基づき算出した数値

※普通債には、災害復旧債を含む

5 特別会計の概要

(1) 国民健康保険事業

後期高齢者支援金，介護納付金の伸びに対応した予算を計上
療養給付費等交付金は，該当者数の減少に応じて減額

予算総額 405億1,400万円
(平成24年度 399億7,900万円 前年度比1.3%増)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	伸率
	金額	金額		
国民健康保険料	10,624,872	10,596,887	27,985	0.3
国・県支出金	9,522,566	8,783,349	739,217	8.4
療養給付費等交付金	2,172,412	2,795,007	△ 622,595	△ 22.3
前期高齢者交付金	10,485,753	10,333,454	152,299	1.5
共同事業交付金	4,130,189	4,119,717	10,472	0.3
繰入金	2,400,000	2,200,000	200,000	9.1
その他	1,178,208	1,150,586	27,622	2.4
合計	40,514,000	39,979,000	535,000	1.3

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	伸率
	金額	金額		
総務費	628,466	637,390	△ 8,924	△ 1.4
保険給付費	26,546,283	26,175,487	370,796	1.4
後期高齢者支援金等	5,948,352	5,568,145	380,207	6.8
老人保健拠出金	310	310	0	0.0
介護納付金	2,354,070	2,301,164	52,906	2.3
共同事業拠出金	4,130,189	4,119,717	10,472	0.3
保健事業費	422,465	413,445	9,020	2.2
その他	483,865	763,342	△ 279,477	△ 36.6
合計	40,514,000	39,979,000	535,000	1.3

(2) 下水道事業

平成25年度末の下水道普及率89.4%を目標に、手賀沼処理区及び江戸川処理区の約20.6haの整備費を計上

予算総額 113億5,000万円
(平成24年度 118億円 前年度比△3.8%)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	25 年 度	24 年 度	増 減 額	伸 率
	金 額	金 額		
分担金及び負担金	282,429	391,853	△ 109,424	△ 27.9
使用料及び手数料	5,602,185	5,613,647	△ 11,462	△ 0.2
国 支 出 金	559,000	576,500	△ 17,500	△ 3.0
繰 入 金	3,000,000	3,150,000	△ 150,000	△ 4.8
繰 越 金	330,000	400,000	△ 70,000	△ 17.5
諸 収 入	4,986	5,700	△ 714	△ 12.5
市 債	1,571,400	1,662,300	△ 90,900	△ 5.5
合 計	11,350,000	11,800,000	△ 450,000	△ 3.8

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	25 年 度	24 年 度	増 減 額	伸 率
	金 額	金 額		
下 水 道 建 設 費	2,797,360	2,864,283	△ 66,923	△ 2.3
下 水 道 運 営 費	3,410,224	3,636,014	△ 225,790	△ 6.2
公 債 費	5,042,416	5,199,703	△ 157,287	△ 3.0
予 備 費	100,000	100,000	0	0.0
合 計	11,350,000	11,800,000	△ 450,000	△ 3.8

(3) 公設総合地方卸売市場事業

市場の運営経費，施設整備などの経費を計上
 施設整備の主な内容は，浄化槽の管路変更工事，電気メータ交換工事，焼却炉の撤去工事など

予算総額 5億9,700万円
 (平成24年度 5億8,900万円 前年度比1.4%増)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	伸率
	金額	金額		
事業収入	322,311	332,300	△9,989	△3.0
繰入金	0	33,000	△33,000	皆減
繰越金	141,000	100,000	41,000	41.0
諸収入	133,689	123,700	9,989	8.1
合計	597,000	589,000	8,000	1.4

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	伸率
	金額	金額		
事務費	419,779	409,913	9,866	2.4
市場施設整備事業費	94,853	96,700	△1,847	△1.9
公債費	52,368	52,387	△19	△0.0
予備費	30,000	30,000	0	0.0
合計	597,000	589,000	8,000	1.4

(4) 公共用地取得事業

過年度に取得した用地の公債費を計上

予算総額 8,800万円
 (平成24年度 2億3,600万円 前年度比△62.7%)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	伸率
	金額	金額		
繰入金	88,000	236,000	△148,000	△62.7
合計	88,000	236,000	△148,000	△62.7

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	伸率
	金額	金額		
公債費	88,000	236,000	△148,000	△62.7
合計	88,000	236,000	△148,000	△62.7

(5) 駐車場事業

市営駐車場の指定管理料，用地借上料，修繕料，公債費などを計上

予算総額 3億6,800万円

(平成24年度 3億3,400万円 前年度比10.2%増)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	伸率
	金額	金額		
事業収入	174,913	190,500	△15,587	△8.2
負担金	587	0	587	皆増
繰入金	189,000	140,000	49,000	35.0
繰越金	3,500	3,500	0	0.0
合計	368,000	334,000	34,000	10.2

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	伸率
	金額	金額		
管理運営費	114,970	86,694	28,276	32.6
公債費	248,030	242,306	5,724	2.4
予備費	5,000	5,000	0	0.0
合計	368,000	334,000	34,000	10.2

(6) 介護老人保健施設事業

介護老人保健施設の元利償還金，事業費を計上

予算総額 1億700万円

(平成24年度 1億1,100万円 前年度比△3.6%)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	伸率
	金額	金額		
分担金及び負担金	21,367	22,557	△1,190	△5.3
使用料及び手数料	197	361	△164	△45.4
繰入金	85,000	88,000	△3,000	△3.4
繰越金	431	75	356	474.7
諸収入	5	7	△2	△28.6
合計	107,000	111,000	△4,000	△3.6

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	伸率
	金額	金額		
介護老人保健施設事業費	26,174	30,235	△4,061	△13.4
公債費	79,689	79,689	0	0.0
予備費	1,137	1,076	61	5.7
合計	107,000	111,000	△4,000	△3.6

(7) 介護保険事業

保険給付費，地域支援事業などの所要経費を計上

予算総額 189億9,100万円
 (平成24年度 180億4,800万円 前年度比5.2%増)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	伸率
	金額	金額		
介護保険料	4,421,193	4,182,677	238,516	5.7
国・県支出金	6,082,498	5,850,809	231,689	4.0
支払基金交付金	5,267,488	4,955,001	312,487	6.3
繰入金	3,218,698	3,043,082	175,616	5.8
その他	1,123	16,431	△15,308	△93.2
合計	18,991,000	18,048,000	943,000	5.2

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	伸率
	金額	金額		
総務費	515,131	527,161	△12,030	△2.3
保険給付費	18,087,039	17,013,794	1,073,245	6.3
地域支援事業費	372,884	339,930	32,954	9.7
基金積立金	942	136,638	△135,696	△99.3
その他	15,004	30,477	△15,473	△50.8
合計	18,991,000	18,048,000	943,000	5.2

(8) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業

見直しを行った事業計画に基づき，平成26年度からの工事再開へ向けて，事業展開の検討，仮換地案の作成，工事設計を実施

予算総額 1億1,500万円
 (平成24年度 9,800万円 前年度比17.3%増)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	伸率
	金額	金額		
使用料及び手数料	9	9	0	0.0
繰入金	90,000	73,000	17,000	23.3
繰越金	24,991	24,991	0	0.0
合計	115,000	98,000	17,000	17.3

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	伸率
	金額	金額		
土地区画整理事業費	113,000	96,000	17,000	17.7
予備費	2,000	2,000	0	0.0
合計	115,000	98,000	17,000	17.3

(9) 学校給食センター事業

沼南地域の小中学校11校の給食事業費を計上

予算総額 4億6,500万円
 (平成24年度 4億4,200万円 前年度比5.2%増)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	伸率
	金額	金額		
事業収入	240,772	241,225	△453	△0.2
国庫支出金	34,000	7,000	27,000	385.7
繰入金	183,000	183,000	0	0.0
繰越金	7,131	10,700	△3,569	△33.4
諸収入	97	75	22	29.3
合計	465,000	442,000	23,000	5.2

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	伸率
	金額	金額		
総務費	62,937	62,785	152	0.2
事業費	395,712	372,213	23,499	6.3
公債費	851	1,502	△651	△43.3
予備費	5,500	5,500	0	0.0
合計	465,000	442,000	23,000	5.2

(10) 母子寡婦福祉資金貸付事業

母子家庭又は寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童(子ども)の福祉の向上を図るため、各種資金を無利子又は有利子(年1.5%)で貸付

予算総額 2,700万円
 (平成24年度 3,300万円 前年度比△18.2%)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	伸率
	金額	金額		
繰入金	3,000	7,400	△4,400	△59.5
繰越金	10,530	4,500	6,030	134.0
諸収入	13,470	12,300	1,170	9.5
市債	0	8,800	△8,800	皆減
合計	27,000	33,000	△6,000	△18.2

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	伸率
	金額	金額		
事務費	3,000	3,000	0	0.0
貸付金	23,250	29,250	△6,000	△20.5
予備費	750	750	0	0.0
合計	27,000	33,000	△6,000	△18.2

(11) 後期高齢者医療事業

千葉県後期高齢者医療広域連合に対する納付金などの経費を計上

予算総額 36億8,800万円

(平成24年度 36億6,300万円 前年度比0.7%増)

(歳入)

(単位 千円, %)

区 分	25 年 度	24 年 度	増 減 額	伸 率
	金 額	金 額		
後期高齢者医療保険料	3,071,780	2,884,690	187,090	6.5
寄 附 金	20	20	0	0.0
繰 入 金	556,865	530,102	26,763	5.0
繰 越 金	48,139	238,541	△ 190,402	△ 79.8
そ の 他	11,196	9,647	1,549	16.1
合 計	3,688,000	3,663,000	25,000	0.7

(歳出)

(単位 千円, %)

区 分	25 年 度	24 年 度	増 減 額	伸 率
	金 額	金 額		
総 務 費	176,037	177,121	△ 1,084	△ 0.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,492,777	3,466,252	26,525	0.8
そ の 他	19,186	19,627	△ 441	△ 2.2
合 計	3,688,000	3,663,000	25,000	0.7

6 企業会計の概要

1. 病院事業会計

(1) 編成の基本方針

公益財団法人柏市医療公社を指定管理者とした指定管理者制度のもと、医療の向上と経営の効率化、市民の健康保持と増進を図り、適正な医療を提供

(2) 業務予定量

項 目	25 年 度	24 年 度	増 減
稼動一般病床数(床)	200	200	0
年間入院患者数(人)	58,400	58,583	△ 183
年間外来患者数(人)	159,936	159,348	588
1日当たり入院患者数(人)	160	161	△ 1
1日当たり外来患者数(人)	544	542	2

(3) 当初予算規模の推移

(単位 百万円, %)

年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
予 算 額	5,460	1,349	646	645	709
伸 率	1.2	△ 75.3	△ 52.1	△ 0.1	9.8

(4) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円, %)

区 分	25 年 度		24 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
病院事業収益	433,696	100.0	439,257	100.0	△ 5,561	△ 1.3
1 医業外収益	433,696	100.0	439,257	100.0	△ 5,561	△ 1.3

支 出

(単位 千円, %)

区 分	25 年 度		24 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
病院事業費用	433,696	100.0	439,257	100.0	△ 5,561	△ 1.3
1 医業費用	360,626	83.1	358,905	81.7	1,721	0.5
2 医業外費用	71,070	16.4	78,352	17.8	△ 7,282	△ 9.3
3 予備費	2,000	0.5	2,000	0.5	0	0.0

(5) 資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円, %)

区 分	25 年 度		24 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	87,337	100.0	90,741	100.0	△ 3,404	△ 3.8
1 出資金	87,337	100.0	90,741	100.0	△ 3,404	△ 3.8

支 出

(単位 千円, %)

区 分	25 年 度		24 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	275,000	100.0	206,000	100.0	69,000	33.5
1 建設改良費	139,400	50.7	62,600	30.4	76,800	122.7
2 企業債償還金	131,007	47.6	136,113	66.1	△ 5,106	△ 3.8
3 予備費	4,593	1.7	7,287	3.5	△ 2,694	△ 37.0
収支差引	△ 187,663	—	△ 115,259	—	△ 72,404	62.8

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てん

2. 水道事業会計

(1) 編成の基本方針

柏市地域水道ビジョンに掲げた「生命（いのち）の水を未来につなぐ柏の水道」を基本理念として、安心、安定、健全経営、環境、市民から親しまれる水道の5つの基本目標実現のために、配水管布設事業（新設管、北部地域整備、藤心第2町会）、配水管改良事業（老朽管改良、第四水源地幹線）、水源地設備更新事業（配水池耐震補強、配水池建替、井戸更新、塩素注入設備更新、配水ポンプ等更新、管末測定局更新）を主要施策として予算を編成

(2) 業務予定量

項 目	25 年 度	24 年 度	増 減	伸 率
給水戸数	164,000戸	164,700戸	△ 700戸	△0.4%
年間給水量	40,010,000m ³	39,900,000m ³	110,000m ³	0.3%
一日平均給水量	109,616m ³	109,315m ³	301m ³	0.3%

(3) 当初予算規模の推移

(単位 百万円, %)

年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予 算 額	10,343	10,439	10,670	11,030	10,870	11,360	12,217	11,166	11,737
伸 率	3.9	0.9	2.2	3.4	△ 1.5	4.5	7.5	△ 8.6	5.1

(4) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円, %)

区 分	25 年 度		24 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益	7,585,535	100.0	7,635,675	100.0	△ 50,140	△ 0.7
1 営業収益	7,579,369	99.9	7,629,266	99.9	△ 49,897	△ 0.7
2 営業外収益	6,156	0.1	6,399	0.1	△ 243	△ 3.8
3 特別利益	10	0.0	10	0.0	0	0.0

支 出

(単位 千円, %)

区 分	25 年 度		24 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業費用	6,662,000	100.0	6,659,000	100.0	3,000	0.0
1 営業費用	6,387,105	95.9	6,378,764	95.8	8,341	0.1
2 営業外費用	220,096	3.3	227,234	3.4	△ 7,138	△ 3.1
3 特別損失	19,200	0.3	17,500	0.3	1,700	9.7
4 予備費	35,599	0.5	35,502	0.5	97	0.3
収支差引	923,535	-	976,675	-	△ 53,140	△ 5.4
収支差引(税抜)	764,437	-	816,398	-	△ 51,961	△ 6.4

(5) 資本的収入及び支出

収入

(単位 千円, %)

区 分	25 年 度		24 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	1,500,547	100.0	1,351,846	100.0	148,701	11.0
1 企業債	400,000	26.7	400,000	29.6	0	0.0
2 工事寄附負担金	445,105	29.7	434,414	32.2	10,691	2.5
3 給水申込納付金	627,730	41.8	491,247	36.3	136,483	27.8
4 他会計負担金	25,830	1.7	24,255	1.8	1,575	6.5
5 補助金	1,872	0.1	1,920	0.1	△ 48	△ 2.5
6 その他の資本的収入	10	0.0	10	0.0	0	0.0

支 出

(単位 千円, %)

区 分	25 年 度		24 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	5,075,000	100.0	4,507,000	100.0	568,000	12.6
1 建設改良費	4,567,392	90.0	4,047,238	89.8	520,154	12.9
2 企業債償還金	436,439	8.6	420,720	9.3	15,719	3.7
3 開発費	40,540	0.8	4,000	0.1	36,540	913.5
4 予備費	30,629	0.6	35,042	0.8	△ 4,413	△ 12.6
収支差引	△ 3,574,453	-	△ 3,155,154	-	△ 419,299	13.3

※ 収支差引の不足額は3,574,453千円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てん

(6) 主な建設改良事業

ア 配水管布設事業	1,013百万円	1,013,081千円
(ア) 新設管布設事業	(567百万円)	(567,329千円)
a 幹線整備		
柏駅東地域 約504m (平成22~26年度継続費)		
b 枝管 約3,654m		
c 藤心第2町会 約890m		
(イ) 北部地域整備事業	(446百万円)	(445,752千円)
a 千葉県(北部中央地区) 約3,900m		
b 都市再生機構(北部東地区) 約4,865m		
イ 配水管改良事業	2,065百万円	2,064,693千円
(ア) 既設管改良		
a 老朽管等敷設替 約22,160m		
b 第四水源地幹線整備 約842m (平成24・25年度継続費)		
ウ 水源地設備更新事業	467百万円	467,198千円
(ア) 第三水源地第1号井戸更新工事		
(イ) 第三水源地次亜塩素素注入設備更新工事		
(ウ) 第四水源地配水残塩計更新工事		
(エ) 管末測定局更新		
(オ) 第四水源地4号配水ポンプ更新工事		
エ 配水池整備事業	971百万円	970,715千円
(ア) 第五水源地第4号配水池耐震補強工事		
(イ) 岩井水源地第5・6号配水池耐震補強工事		
(ウ) 第四水源地第1号配水池建替え (平成24・25年度継続費)		
オ 災害対策事業	28百万円	27,940千円
(ア) 応急給水設備工事		
(イ) 防災備品		

7 重点事業

I 子育て環境の充実【笑顔で子育てができるまちづくり】

子育て支援事業

1 私立保育園助成

- ・管内私立保育所運営費負担 1,757,242千円 (P41) 保育課
- ・私立保育所整備費補助 657,180千円 (P41) 保育課

2 私立幼稚園助成

- ・私立幼稚園就園奨励費補助 611,240千円 (P31) 児童育成課
- ・私立幼稚園就園費補助 154,520千円 (P31) 児童育成課
- ・私立幼稚園運営費補助 30,760千円 (P31) 児童育成課

3 子育て環境の充実

- 新・メール配信システム整備事業 1,291千円 (P41) こどもルーム担当室・保育課
- 新・障害児相談支援事業 4,752千円 (P41) こども発達センター
- 新・保育所等訪問支援事業 1,298千円 (P41) キッズルーム担当室
- ・子ども医療費事業 1,019,519千円 (P41) 児童育成課
- ・家庭児童相談 13,930千円 (P41) 児童育成課
- ・母子自立支援相談事業 6,817千円 (P41) 児童育成課
- ・こどもルーム整備 27,461千円 (P41) こどもルーム担当室

義務教育関連事業

1 学校教育指導体制の充実

- 新・学びづくりフロンティアプロジェクト 22,407千円 (P31) 指導課・学校教育課
- 新・生徒指導の充実 1,389千円 (P31) 指導課
- ・サポート教員派遣 106,306千円 (P31) 学校教育課
- ・学校図書館活用推進事業 22,551千円 (P31) 指導課
- ・特別支援教育補助員配置 170,982千円 (P31) 教育研究所
- ・教育相談訪問指導員 20,160千円 (P31) 教育研究所
- ・心理相談専門指導員 3,300千円 (P31) 教育研究所
- ・中学校メンタルフレンド 816千円 (P31) 教育研究所

2 学校教育環境の整備

- ・小中学校施設整備 1,247,978千円 (P32) 学校施設課
- ・小中学校教室不足解消事業 86,227千円 (P32) 学校施設課

(参考)

平成24年度2月補正(前倒し分)

- ・小中学校トイレ改修事業 227,000千円 学校施設課

※1 事業金額の後ろにページの表示がないものは、「8 主要な事務事業」には未掲載

※2 重点事業名称の後ろに【 】書きで表示している名称は、「後期基本計画に基づくまちづくり重点テーマ」を掲載

II 防災安全対策【市民が安全・安心に暮らせるまちづくり】

1 防災関連

新・帰宅困難者対策（帰宅困難者対応訓練の実施）	1,000千円（P43）	防災安全課
新・帰宅困難者対策（携帯型防災行政無線の配備）	3,440千円（P43）	防災安全課
新・橋梁長寿命化事業	10,000千円（P43）	道路維持管理課
・防災対策事業（防災行政無線の設置）	19,392千円（P43）	防災安全課
・液状化等被害住宅再建支援金	2,500千円	防災安全課
・衛星携帯電話の配備	1,500千円	防災安全課
・地区災害対策本部等運営資機材配備	9,468千円	地域支援課
・自主防災組織補助金	7,513千円（P43）	地域支援課

（参考）

平成24年度2月補正（前倒し分）

・橋梁長寿命化事業	60,000千円	道路維持管理課
-----------	----------	---------

2 防災備蓄関連

・防災備蓄消耗品及び備品費	11,395千円	防災安全課
・公立保育園管理運営事業	253千円	保育課
・福祉型・医療型児童発達支援センター管理運営事業	121千円	キッズルーム担当室

3 避難所関連

新・避難所開設・運営資機材の配備	5,480千円（P43）	防災安全課
・防災公園街区整備	3,899千円（P44）	公園緑政課

4 耐震関連

新・本庁舎の耐震対策	6,000千円（P43）	資産管理課
新・防災対策事業（耐震性井戸付貯水装置の整備・改修）	51,300千円（P43）	防災安全課
・最終処分場管理運営事業（水処理棟耐震工事）	21,735千円	北部クリーンセンター
・市場再整備事業（耐震診断・耐震化計画委託）	30,000千円（P35）	公設市場
・建築物の耐震改修促進事業	8,000千円	建築指導課
・小中学校施設整備（小中学校耐震補強事業）（再掲）	281,806千円（P32）	学校施設課
・小中学校施設整備（小中学校屋体非構造部材耐震化事業）（再掲）	12,000千円（P32）	学校施設課
・柏中学校屋内運動場整備事業	277,360千円（P32）	学校施設課

（参考）

平成24年度2月補正（前倒し分）

・し尿収集処理事業（耐震診断委託）	3,500千円	環境サービス課
・塵芥処理施設管理運営事業（耐震工事設計委託）	3,569千円	北部クリーンセンター
・小中学校耐震補強事業	763,548千円	学校施設課

Ⅲ 放射線対策

放射線対策

総額 1,049,423千円

1 除染

725,055千円

・近隣センター・ふるさとセンターの除染	4,000千円 (P43)	地域支援課
・町会等が実施する地域の除染を支援	20,000千円 (P43)	地域支援課
・公園施設の除染	462,308千円 (P43)	公園管理課
・道路側溝等の除染	115,098千円 (P44)	道路維持管理課・ 道路サービス事務所
・松ヶ崎城跡の除染	9,220千円	文化課
・スポーツ施設の除染	114,429千円 (P44)	スポーツ課

2 ごみ処理

246,595千円

・草木枝の混焼を行う破砕費用及び処分場への搬送費用 など	231,259千円 (P36)	北部クリーンセンター・ 南部クリーンセンター
・草木枝の別回収実施に伴う追加費用など	15,336千円 (P36)	北部クリーンセンター・ 南部クリーンセンター

3 食・水の安全

54,756千円

・防災用耐震性井戸の放射能水質検査	307千円	防災安全課
・市民が持ち込む食品などの放射線量測定	23,291千円 (P43)	消費生活センター
・内部被ばく測定費用の一部助成	2,200千円 (P38)	総務企画課
・市場流通食品の放射線量測定	1,235千円 (P43)	生活衛生課
・保育園、幼稚園、児童発達支援センターの 給食の放射線量測定	2,440千円 (P43)	保育課・児童育成課・ キッズルーム担当室
・農産物の放射線量測定	20,652千円 (P43)	農政課
・学校の給食・プールの放射線量測定	4,631千円 (P44)	学校保健課

4 その他の経費

23,017千円

・「広報かしわ放射線対策ニュース特別号」の発行	3,495千円	秘書広報課
・放射線対策室で実施する事業に要する経費	19,522千円	放射線対策室

Ⅳ 市のイメージアップ対策

イメージアップ・ シティセールス

市のイメージアップ関連

49,817千円

新・シティプロモーション業務委託	3,000千円 (P30)	企画調整課
新・イメージアップ推進事業	46,817千円 (P35)	協働推進課・秘書広報課・ 地域支援課

V その他の後期基本計画に基づくまちづくり重点テーマ

1 高齢者が元気なまちづくり

新・高齢者いきいきプラン策定	6,000千円 (P39)	高齢者支援課
新・老人福祉施設等の指導・監督	1,082千円 (P39)	介護基盤整備室
新・バリアフリー道路特定事業	1,000千円 (P42)	道路維持管理課
・豊四季台地域高齢社会モデル事業	35,101千円 (P39)	福祉政策室
・介護基盤整備	269,600千円 (P39)	介護基盤整備室
・鉄道駅のバリアフリー化事業	91,000千円 (P42)	交通政策課

2 産業に活気があり人が集まるまちづくり

新・農業振興地域整備計画基礎調査委託	12,149千円 (P34)	農政課
・企業立地促進事業補助	23,000千円 (P35)	商工振興課
・柏市中心市街地活性化事業負担	5,000千円 (P34)	商工振興課・中心市街地整備課
・柏駅東口D街区第一地区再開発	1,400,600千円 (P34)	中心市街地整備課

3 人と環境にやさしい低炭素先進都市のまちづくり

新・エコハウス促進補助	9,000千円 (P36)	環境保全課
新・地球温暖化対策計画の改訂	4,000千円 (P36)	環境保全課
新・柏市版カーボンオフセット制度の導入	2,600千円 (P36)	環境保全課
新・都市計画マスタープランの改訂	1,000千円 (P45)	都市計画課
新・次世代型環境都市モデル事業	3,000千円 (P45)	交通政策課

8 主要な事務事業の内容（後期基本計画 施策体系別計画）

1 市民との協働（市民とともにつくるまち）

（単位 千円）

施策名	説明	事業費	担当課
市民参加の促進			
拡 市民公益活動補助	市民公益活動団体への補助 寄附を財源として活動を支援するため、②の補助を新設 ① 柏市民公益活動補助（育成） 2,500 ② 柏市民公益活動補助（支援） 5,000	7,500	協働推進課
エンジョイ・パトロール	事業の趣旨に賛同し登録した市民ボランティアによる自主防犯パトロール ボランティア登録者数 約8,300人（平成25年1月現在）	2,350	防災安全課
協働事業提案制度	市民公益活動団体の協働事業企画提案を事業化 378 「カシニワ制度」推進事業委託 1,682 柏の歴史発信事業委託 292	2,352	協働推進課 公園緑政課 文化課
市政情報の提供			
新 シティプロモーション業務委託	柏市としてのイメージや知名度を高めるため、市が持つ様々な魅力を市内外に、効果的・戦略的に発信	3,000	企画調整課
広報かしの発行	月2回広報紙を発行し、市政情報を広く市民へ周知するほか、掲載情報の充実を図るため紙面のリニューアルを実施	90,024	秘書広報課
ホームページの運営	市政情報を迅速かつ詳細にお知らせするほか、柏の魅力発信にも活用	5,015	秘書広報課
地域コミュニティの活性化			
新 手賀近隣センター整備	地域住民の意見を取り入れ、手賀近隣センターの施設整備内容を見直し、基本設計を修正	6,000	沼南支所総務課
拡 地域づくり推進事業	地域資源・地域特性を活かしたモデル事業や、地域ニーズ・課題に応じた人材育成事業を実施 市民協働支援員報酬（1人） 2,744 地域づくりコーディネーター報酬（6人（うち2人増）） 5,856 事業講師謝礼，旅費，消耗品等 889	9,489	地域支援課
近隣センター施設改修	南部近隣センター2階空調設備改修設計・工事 10,000 新富近隣センター空調設備改修工事 25,000	35,000	営繕管理室
ふるさとセンター整備	用地取得補助（白鷺町会） 14,000 建築補助（つくしが丘町会・戸張町会） 37,400 諸経費 329	51,729	地域支援課
地域活動支援補助	町会，自治会等の地縁団体の地域公益活動への補助	1,100	地域支援課
男女共同参画社会の確立			
女性のこころと生き方相談	女性問題解決の一環として女性が抱える様々な悩みや問題などの相談に対応	2,775	男女共同参画室
男女共同推進に関する施策推進	小さい子供を持つ保護者が，市の事業や市政に参画しやすくするため，保育を提供	311	男女共同参画室

※「新」「拡」は当初予算比較

2 学習・交流（人と交流が育まれるまち）

（単位 千円）

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
生涯学習の推進			
拡 図書館本館の改修	老朽化した設備の更新及び利便性の向上を図るため、エレベータの更新、電気設備（省電力照明）・給排水管の改修、風除け室を設置	30,000	図書館
家庭教育支援事業	家庭教育支援の企画・相談・派遣等を担う生涯学習専門指導員の配置、市内のPTA・保護者会等が行う家庭教育の講演会等の支援、PTAが主体となる「みんなの子育て広場」の設置・運営を支援	2,384	生涯学習課
生きる力を育む学校教育の推進			
新 学びづくりフロンティアプロジェクト	中学校2地区に、学力向上プランに掲げる4つの柱である「学校図書館活用・ICT活用・人的支援・独自性のある研修」を集中的に推進。モデル地区を2地区選定 図書室エアコン設置 18,000 学校図書館指導員増員 1,758 サポート教員増員 2,649	22,407	学校教育課 指導課
新 生徒指導の充実	いじめ等に対して適切な支援を行う生徒指導アドバイザー（1人）を配置	1,389	指導課
拡 サポート教員派遣	少人数教育を中心に、きめ細やかな学習を展開 小学校31人 中学校9人（うち1人増）	106,306	学校教育課
拡 学校図書館活用推進事業	子供の読書活動や調べ学習を推進するため、学校図書館指導員を配置 学校図書館指導員26人（うち1人増） 学校図書館アドバイザー1人	22,551	指導課
拡 特別支援教育補助員配置	発達障害等のある児童・生徒に対し、学校生活上の補助や学習活動上の支援を実施 79人（うち1人増）	170,982	教育研究所
私立幼稚園就園奨励費補助	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減	611,240	児童育成課
私立幼稚園就園費補助	就園奨励費補助に加え、保護者の負担軽減を図るため、市単独で補助	154,520	児童育成課
私立幼稚園運営費補助	私立幼稚園の設置者及び協会に対し、幼稚園教育の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、市単独で補助	30,760	児童育成課
心理相談専門指導員	臨床心理士の資格を持った専門指導員による教育相談 6人	3,300	教育研究所
地域に信頼される学校づくり			
拡 小学校給食の充実	①調理業務委託 547,329 新規：増尾西小、既存：26校 ②完全給食費扶助費 88,965	636,294	学校保健課
教育相談訪問指導員	不登校状態の児童・生徒への訪問指導を行うため、市内3か所の小学校内にある学習相談室に20人を配置し、本人の自立を促し、学校生活への復帰を支援	20,160	教育研究所
教職員研修	中核市として独自に小中学校の全ての教職員の資質向上に資する研修を実施	4,125	教育研究所
中学校メンタルフレンド	教室に入れず別室登校している中学生のため、相談相手となる大学生などを派遣し心の交流を行い自立を支援	816	教育研究所

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
学校教育環境の整備			
拡 小中学校施設整備	①耐震補強事業 281,806 ※平成24年度2月補正額 (763,548) ②非構造部材耐震化事業 12,000 ③校舎外壁改修事業 50,000 ④給食室改修事業 35,770 ⑤プール改修事業 9,000 ⑥音楽室冷暖房設置事業 25,111 ⑦普通教室扇風機設置事業 50,580 ⑧トイレ改修事業 46,021 小学校(平成25・26年度継続) 338,200 継続費総額 552,550 中学校(平成25・26年度継続) 135,150 継続費総額 304,050 ※平成24年度2月補正額 (227,000) ⑨受変電設備改修事業 41,740 ⑩各校小規模工事 222,600	1,247,978	学校施設課
拡 柏中学校屋内運動場整備	①実施設計委託等 20,382 鉄骨造2階建て 延床面積 約2,100㎡ (平成24・25年度継続) 継続費総額 44,000 ②建築工事・監理委託 256,978 (平成25・26年度継続) 継続費総額 648,770	277,360	学校施設課
拡 小中学校教室不足解消事業	児童生徒の増加により教室不足が見込まれる学校について、改修工事等又はプレハブ校舎のリース 風早北部小・高柳小・手賀西小・柏第五小・豊小・藤心小・中原中・柏第二中・高柳中	86,227	学校施設課
小中学校管理・振興備品, 消耗品, 賃借料	小中学校62校の管理・振興用の備品, 消耗品, 賃借料 (ICT機器等) の経費	1,036,196	学校財務室
青少年の健全育成の推進			
地域パトロール事業	少年補導委員(150人)による地域のパトロール活動のほか、学校・関係機関・団体との連携による青少年健全育成を実施	2,985	少年補導センター
文化の振興			
新 アミュゼ柏指定管理者制度導入	民間事業者の持つ経営ノウハウや事業の企画力等を活用し、市民サービスの向上とともに経費を縮減	121,400	地域支援課
市民文化会館の改修	①大ホールの耐震・改修設計委託 8,920 (平成24・25年度継続) 継続費総額 35,000 ②小ホールの改修設計委託 4,000	12,920	市民文化会館
中学校音楽鑑賞教室	中学生に優れた音楽を提供するため、プロオーケストラによる演奏を市立中学校7校で実施	3,360	文化課
「かしわ塾」管・打楽器(吹奏楽)音楽教室	市立柏高等学校の吹奏楽部と市立小・中学校の吹奏楽部等との合同練習の実施により、次世代の芸術文化を担う人材を育成	188	文化課
スポーツ・レクリエーション活動の振興			
拡 体育・スポーツ振興事業	子供, 高齢者, 障害者のスポーツ推進のため, 子どもスポーツ苦手解決事業, 巡回型スポーツ教室, 体力年齢診断, 医療・福祉と連携した講演会等を実施	2,765	スポーツ課
拡 庭球場の改修	大津ヶ丘中央公園庭球場・しいの木台公園庭球場の老朽化した人工芝を全面改修	36,000	スポーツ課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
国際化の推進			
外国人アドバイザー委託	在住外国人に対する相談業務や、行政資料等の翻訳業務のほか国際化推進業務などの実施	2,700	協働推進課
海外友好都市との交流	柏市・承德市友好都市締結30周年に当たり、承德市を訪問して記念事業等に参加、同市からの使節受入れに伴う記念事業の実施	2,290	協働推進課 秘書広報課 議会事務局

3 活力・賑わい（活力と賑わいのあふれるまち）

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
つくばエクスプレス沿線地区のまちづくりの推進			
柏北部中央地区土地区画整理事業負担	柏の葉キャンパス駅を中心とした区域で、千葉県が施行する土地区画整理事業に対する負担金	245,360	北部整備課
柏駅周辺地区の整備の推進			
拡 柏駅東口D街区第一地区再開発	柏駅周辺中心市街地の回遊性の強化と活性化を図るため、土地の高度利用による複合的な都市機能の導入を目的とした市街地再開発事業の工事費等に対する補助	1,400,600	中心市街地整備課
拡 柏市中心市街地活性化事業負担	駅前イベント・ストリートミュージシャンの認定を実施する柏駅周辺イメージアップ推進協議会への負担金 ダブルデッキ完成40周年記念事業の負担金	5,000	商工振興課 中心市街地整備課
柏駅西口北地区再開発	事業化推進委託、市街地再開発準備組合等補助	7,400	中心市街地整備課
市内事業者の事業環境の整備			
中小企業融資資金預託	市内金融機関・商工組合中央金庫に中小企業支援のため資金を預託（預託金の7倍の融資枠を確保）	1,480,000	商工振興課
商工団体共同施設設置等補助	商店街のアーチや省電力街路灯（LED）など、共同施設の設置等に対する補助	8,000	商工振興課
近隣商店街活性化事業費補助	商店街による商店街活性化、地域連携、空き店舗対策等の事業への補助	3,875	商工振興課
中小企業融資業務委託	専門的な立場での調査等による融資の適正化・経営指導等による融資事故の予防・中小企業者の経営基盤強化	3,376	商工振興課
新事業の創出支援			
産学官連携新規事業者等施設入居支援補助	東大柏ベンチャープラザに入居する企業に対する賃料補助	3,738	商工振興課
インキュベーションマネージャー事業	市内中小企業に対しインキュベーションマネージャー（1人）を派遣し、産学連携の促進・新製品の販路拡大等を指導・助言する事業委託	3,600	商工振興課
都市農業の振興			
新 農業振興地域整備計画基礎調査委託	おおむね5年ごとに見直しをしている農業振興地域整備計画策定のための基礎調査 平成26年度に計画策定予定	12,149	農政課
新 青年就農者確保・育成事業補助	平成24年度に策定した人・農地プランに基づき、新規就農者を支援するための補助	6,000	農政課
新 新規就農者支援事業補助	新規就農者の初期投資の負担軽減を図るための補助	1,200	農政課
新 研修里親農家支援事業補助	新規就農希望者の農業研修先・就農の里親として受け入れる農家に対する補助	960	農政課
新規就農者育成事業委託	農業法人・市内農家等を実地研修先として農業の新たな担い手の育成を図るとともに、新たに農家と消費者との中間支援を担う地域農業コーディネーターを育成	32,061	農政課
園芸振興事業補助	農業生産施設の整備、省力機械の導入に対する補助（8件予定）	10,000	農政課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
都市農業活性化事業	都市農業活性化計画に掲げる施策を推進するため、手賀沼周辺地域協議会や生産者団体等において実施する事業への支援	2,000	農政課
都市観光の振興			
新 イメージアップ推進事業	「ホットスポット問題」のマイナスイメージを払拭し活性化を図るため、公民連携してキャンペーンを実施	46,817	協働推進課 地域支援課 秘書広報課
新 観光資源調査及び基本計画策定支援事業	街なかの賑わいイベントや文化財・史跡等を観光資源として捉え、柏市の魅力再発見や掘り起こしを行うとともに、観光基本計画を策定するための方針・計画素案づくりを実施	9,723	商工振興課
あけぼの山農業公園の整備	指定管理者の更新時期に合わせ、アスレチックの撤去・新設、トイレのバリアフリー化など	10,000	農政課
企業立地の促進と雇用環境の充実			
企業立地促進事業補助	市内の企業立地促進地域において新規立地・増設を行う企業に対し、企業立地促進奨励金を交付（2社を予定）	23,000	商工振興課
若年者就労支援開拓員配置事業委託	市内、近隣の企業等を巡回し、若年者の就労先、職業訓練体験先の開拓を行う就労支援開拓員（2人）を配置	8,505	商工振興課
企業合同就職面接会	求職者と人材を求める企業の橋渡しを行う企業合同面接会を開催し、採用を決めた事業主に対し奨励金を交付（求職者1人採用につき、500を交付）	7,797	商工振興課
心身障害者雇用促進奨励補助	国の補助対象期間終了後、継続して障害者を雇用する場合に賃金の一部を1年間補助	4,284	商工振興課
卸売市場の活性化			
公設市場整備計画策定業務委託	公設市場の現位置での整備に向け、耐震診断、耐震化計画、市場の売上向上の仕組みの検討などを実施（平成24・25年度継続） 継続費総額 50,000	30,000	公設市場
（市場会計） 公設市場施設の改良・改修	浄化槽管路変更工事、冷蔵庫棟圧縮機交換工事、焼却炉解体工事、電気メーター交換工事	84,340	公設市場

4 環境共生（自然が身近に感じられるまち）

（単位 千円）

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
緑の保全と創出			
こんぶくろ池公園整備	不動産鑑定・管理委託，用地購入（3,546㎡，債務負担支払）等	436,562	公園緑政課
大堀川防災レクリエーション公園整備	不動産鑑定委託，土地賃借料，用地購入（3,003.46㎡）等	70,528	公園緑政課
柏リフレッシュ公園整備	測量・不動産鑑定・設計等委託，土地賃借料，工事，用地購入（143.37㎡）等	52,117	公園緑政課 公園管理課
治水と親水空間の形成			
新 （下水道会計） 大堀川右岸第8号-1雨水幹線整備	委託料，土地賃借料，工事，用地購入，補償 場所：豊四季～豊住一丁目 （平成25～27年度継続） 継続費総額 1,613,000	507,000	下水道整備課
新 （下水道会計） 大津川左岸第4号雨水幹線整備	委託料，土地賃借料，工事，補償 場所：増尾台一丁目～増尾台三丁目 （平成25・26年度継続） 継続費総額 459,000	206,000	下水道整備課
浸水対策事業	上大津川右岸排水区工事（高柳）等 30,410 河川改修事業負担金 57,643 上富士川改修（松戸市） 坂川第二排水区整備（流山市）	88,053	下水道整備課
流域貯留浸透事業	学校などの公共施設を利用し，雨水貯留浸透施設を設置するための工事等（柏第八小ほか）	40,000	下水道整備課
地域排水整備事業	測量・設計・不動産鑑定・財産管理台帳整備委託，工事，用地購入，負担金，補償	78,275	雨水排水対策室
より良い環境の整備			
新 エコハウス促進補助	空調効率を高めることで消費エネルギーを削減し，併せて市内施工業者の振興を図ることを目的化した住宅改修（エコ窓設置）補助	9,000	環境保全課
新 地球温暖化対策計画の改訂	現行計画の短期目標期間の終了及び東日本大震災を契機としたエネルギー政策の転換に伴う計画の改訂	4,000	環境保全課
新 柏市版カーボンオフセット制度の導入	家庭におけるCO ₂ 削減量が見える化・価値（証書）化し，協力世帯にエコポイントを付与することで低炭素なライフスタイルを推進	2,600	環境保全課
新 増尾の森協働管理	市街地の近くに残されたホタルなどの生息空間や自然を市民との協働管理により保全	436	環境保全課
拡 放射能汚染塵芥処理対策事業	草木の分別収集の徹底及び混焼量の調整を行うことで放射能濃度が8,000ベクレル/kgを超える指定廃棄物の発生を抑制し，クリーンセンターの安定的な稼働を維持	246,595	北部クリーンセンター 南部クリーンセンター
拡 低公害車の導入	車両の更新 北部クリーンセンター 5台（平成24年度：5台） 南部クリーンセンター 4台（平成24年度：2台）	69,300	北部クリーンセンター 南部クリーンセンター
資源循環型社会の形成			
新 清掃事業基礎調査業務委託	平成33年3月をもって稼働後満30年を迎える北部クリーンセンターの将来に関する基礎調査等を委託	5,000	廃棄物政策課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
粗大ごみ収集運搬業務委託	粗大ごみの収集運搬業務を委託（債務負担支払）	13,356	環境サービス課
清掃工場運転管理委託	焼却施設、不燃・粗大ごみ処理施設の運営管理等を包括的に委託（債務負担支払）	813,750	北部クリーンセンター
第二清掃工場運転管理委託	焼却施設、灰溶融施設の運営管理等を包括的に委託（債務負担支払）	798,184	南部クリーンセンター

5 健康・福祉（ともに育み，支え合うまち）

（単位 千円）

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
健康づくりの推進			
拡 自殺予防対策事業	市民への普及啓発，無料相談事業の他，新規に教員向け自殺予防研修会，中小企業メンタルヘルス普及啓発事業，市民向けゲートキーパー養成研修，自死遺族支援事業団体へのサポート事業を実施	15,736	保健福祉総務課 商工振興課 教育研究所
拡 (一般会計) (国保会計) 保健事業利用券事業	はり等の施術及び口のクリーニングの利用券を交付 対象年齢を若年層に拡大	34,974	保険年金課
後期高齢者健診	千葉県後期高齢者医療広域連合から受託した健診事業を実施。市内在住で千葉県後期高齢者医療制度の被保険者が対象	162,472	保険年金課
がん検診事業	胃がん，大腸がん，子宮がん，乳がん，結核・肺がんについて，早期発見するための検診事業	321,533	成人健診課
がん検診無料クーポン事業	受診率の向上やがんの早期発見，正しい健康意識の普及啓発を図ることを目的に，特定の年齢に達した人に対し，子宮頸がん，乳がん，大腸がん検診の無料クーポン券・検診手帳の送付，検診の実施	60,350	成人健診課
成人健康診査普及啓発	成人健康診査について，がん検診を受診するよう周知・啓発を実施	4,554	成人健診課
(国保会計) 特定健康診査	国民健康保険加入者（40歳以上75歳未満）を対象に，特定健康診査を実施（平成24年度から人間ドック・脳ドック助成事業を健診事業に統合）	371,742	保険年金課
(国保会計) 特定保健指導	国民健康保険加入者（40歳以上75歳未満）を対象に，特定保健指導を実施	7,743	保険年金課
健康危機管理機能と体制の充実			
拡 動物愛護センター整備	平成26年度開設に向け，犬・猫飼育室，治療室，多目的ホールを備えた動物愛護施設の建築工事・施設整備 場所：風早公園内，敷地面積：2,153.19㎡ 延床面積：653㎡ 構造：鉄筋コンクリート造1階建て	313,444	生活衛生課
ホールボディカウンター測定費用助成	ホールボディカウンターによる内部被ばく測定費用の一部助成	2,200	総務企画課
新型インフルエンザ等対策用備蓄品の整備	新型インフルエンザ等への対策として，感染防護具，医薬品等の備蓄品を整備	328	総務企画課
結核予防事業	講習会・パンフレット等による啓発，管理・接触者検診等委託，私立学校等検診補助，結核医療費の公費負担，医薬用消耗品購入等	18,092	保健予防課
緊急肝炎ウイルス検査事業	柏市医師会から推薦を受けた検査協力医療機関において，問診・HBs抗原検査・HCV抗体検査（必要に応じてHCV核酸増幅検査）を実施	11,140	保健予防課
医療体制の整備			
新 市立柏病院整備基本方針策定委託	中期構想に基づき，市立柏病院整備基本方針を策定	10,000	保健福祉総務課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
拡 救急医療対策	救急医療対策(⑤・⑥は、平成25年度より実施) ①公益財団法人柏市医療公社急病補助金 28,000 ②日曜・休日当番医運営事業負担金 5,173 ③休日・夜間第二次救急事業負担金 49,135 ④二次補完病院救急搬送受入支援事業補助金 14,300 ⑤小児科二次病院待機事業補助金 20,500 ⑥命に直結する疾患救急体制整備事業補助金 7,000 ⑦疾病対策及び予防等対策事業補助金 8,399 ⑧休日急患歯科診療所補助金 7,900	140,407	保健福祉総務課
市立柏病院運営	市立柏病院運営(指定管理者制度による管理運営) 負担金 244,609 補助金 20,000 出資金 87,337	351,946	保健福祉総務課
特殊歯科診療	障害児(者)や要介護の高齢者等に対して歯科治療及び摂食嚥下指導を行う歯科診療所に対する補助	40,000	保健福祉総務課
市民とつくる地域福祉の推進			
新 地域健康福祉計画策定	柏市の保健・医療・福祉分野の地域におけるあるべき方向性を定める柏市地域健康福祉計画の第3期分(平成26～30年度)を策定	3,600	保健福祉総務課
拡 民生・児童委員の活動支援, 研修, 推薦選出	民生・児童委員の活動を支援するとともに, 地域福祉の充実を図るため, 3年ごとの一斉改選に合わせて定数を30人増員(516人→546人)	62,782	保健福祉総務課
拡 防災福祉K-Net事業	災害時要援護者と支援者を登録した情報をもとに日常の見守りや地域参加支援等を行うことで, 緊急時の安否確認や避難の手助け等を推進	6,258	保健福祉総務課
拡 豊四季台地域高齢社会モデル事業	本格的な高齢社会の到来に備え, 豊四季台地域をモデルとして, 医療, 介護, 予防, 住まい, 生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムを具現化 平成26年初旬: 地域医療拠点開所予定 施設概要: 延床面積約1,000㎡ 2階建て (予定) 地域医療総合受付, 相談室, ホール等	35,101	福祉政策室
高齢者を支える体制の充実			
新 高齢者いきいきプラン策定	「第6期柏市高齢者いきいきプラン21」策定に向けて基礎調査アンケート等を実施。計画期間は平成27年度から29年度までの3か年	6,000	高齢者支援課
新 老人福祉施設等の指導・監督	地方分権の基本理念のもと, 地域の特性や市民の意思を反映した質の高いサービス提供に向けた事業者の取組みを支援	1,082	介護基盤整備室
拡 介護基盤整備	住み慣れた地域での暮らしを目指す地域密着型サービスの整備促進と併せ, 特別養護老人ホームを新設する法人に補助を行い, 利用者・家庭状況に応じたサービス提供基盤を早期に整備(2施設整備予定)	269,600	介護基盤整備室
拡 市民後見人養成	将来の後見等の業務の担い手となる人材を育成 拡大: 養成講座修了者を対象とした実務研修	7,220	福祉活動推進課
拡 (介護保険会計) 地域支援事業	要介護状態となる前からの健康づくり, 介護予防の推進, 地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化 拡大: 地域包括支援センターの人員体制を充実	372,884	高齢者支援課 福祉活動推進課 障害福祉就労支援センター
障害者を支える体制の充実			
新 重症心身障害児(者)入所施設整備	社会福祉法人による重症心身障害児(者)入所施設整備に対する負担金 施設概要: 建物面積6,436㎡, 3階建て (予定) 定員80人(入所70人, 短期入所10人) 場所: 酒井根24, 開業: 平成26年初旬予定	55,805	障害福祉課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
新 事業名			
新 ノーマライゼーション かしわプラン策定	障害者基本計画の第3期中期計画（平成27～29年度）及び障害福祉計画の第4期（平成27～29年度）に活用するため、アンケート調査を実施	2,000	障害福祉課
拡 自閉症ケアホーム整備	社会福祉法人による自閉症ケアホーム整備に対する補助 施設概要：作業棟1棟，定員55人 （予定） ケアホーム5棟，定員29人 相談支援・ショートステイ1棟，定員10人 場所：十余二175-66・67 （旧十余二学園・柏育成園跡地）	215,190	障害福祉課
拡 障害者相談支援	相談支援体制を強化するため，相談支援（機能強化）事業所を1か所新設し，4か所へ拡大	21,713	障害福祉課
心身障害者（児）福祉 手当（市）	在宅の障害者（児）への手当	764,700	障害福祉課
重度心身障害者（児） 医療費	重度心身障害者（児）に対して健康保険診療分の最終的な自己負担額を助成	582,702	障害福祉課
高齢者・障害者等の自立支援の促進			
拡 障害福祉就労支援セン ター事業	障害者の就労支援の強化を図るため，障害福祉就労支援センターにおいて，就職に向けた就労相談事業や職業準備訓練事業等を実施 新規：（仮称）チャレンジドオフィスかしわ 公務職場における働く場を提供し，民間企業への就職を目標	11,311	障害福祉就労支援センター
かしわ成年後見セン ター事業補助	柏市社会福祉協議会の「かしわ成年後見センター」が実施する後見人業務，相談，成年後見制度の普及啓発等の事業に対する補助	2,780	福祉活動推進課
住宅手当緊急特別措置	離職者で就労能力及び就労意欲がある者のうち，住宅を喪失している者又は喪失するおそれがある者に対して，住宅手当を支給し，就労機会の確保に向けた支援を実施 就労支援相談員報酬等 6,496 住宅手当 25,380	31,876	生活支援課
生活保護受給者の自立 支援	被保護者，被保護世帯に対し，自立を支援する事業を実施 就労支援相談員報酬等 9,713 高校進学支援プログラム 3,600 ひきこもり自立支援プログラム 2,500 就労意欲喚起支援プログラム 3,600	19,413	生活支援課
母子保健の推進			
拡 母子健康診査事業	健診費用の助成 ①妊婦（妊娠週数に応じ最大14回） ②乳児（2回） 児童虐待防止の観点から受診率を高めるため，妊婦健康診査のデータを活用 幼児健康診査の実施 ①1歳6か月児 ②3歳児 受診者数の増加に伴い，実施回数の拡大 （各48回→52回）	346,219	地域健康づくり課
予防接種事業	ポリオ，BCG，四種混合，三種混合，麻しん風しん，日本脳炎，子宮頸がんワクチン，ヒブワクチン，小児用肺炎球菌ワクチンなどの予防接種費用を助成し，伝染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防	914,184	地域健康づくり課
母子保健医療対策事業	特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）による医療費の一部公費助成（所得制限あり）	60,049	地域健康づくり課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
子育て環境の充実			
新 メール配信システム整備	公立保育園及びこどもルームに通う乳幼児・児童の保護者に対し、必要な情報を迅速かつ的確にお知らせするため、携帯電話等による情報連絡体制を整備	1,291	こどもルーム担当室 保育課
新 障害児相談支援事業	キッズルーム等の障害児通所支援を利用する児童について、サービス等利用計画を作成。支援利用開始後は、一定期間ごとに利用計画の見直し（モニタリング）を実施	4,752	こども発達センター
新 保育所等訪問支援事業	保育所・幼稚園等に通う障害児について、当該施設を訪問し、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を実施	1,298	キッズルーム担当室
拡 家庭児童相談	子育てに関する相談や、家庭訪問指導などを実施。家庭児童相談員を5人配置（うち1人増）	13,930	児童育成課
拡 母子自立支援相談	母子家庭等に対し生活全般の相談に応じ、自立に必要な相談指導を実施。母子自立支援員を3人配置（うち1人増）	6,817	児童育成課
拡 こどもルーム整備	増設：高田小・高柳小 設計委託，工事請負費，管理用消耗品，備品等	27,461	こどもルーム担当室
拡 管内私立保育所運営費負担	柏市の児童を委託している市内私立保育所に対し運営費を負担（新設3園） 新設：（仮称）小学館アカデミー柏しこだの森保育園 （仮称）ういず南柏保育園 （仮称）ヴィヴァン保育園	1,757,242	保育課
拡 私立保育所整備費補助	私立保育所の新設等に対する整備補助（5園）	657,180	保育課
小児慢性特定疾患治療研究事業	小児慢性特定疾患の国の基準に該当する児童の医療費（保険診療分）の一部公費助成と療養生活への支援	62,802	地域健康づくり課
子育て支援事業	児童虐待未然防止対策の強化として、母子健康手帳交付時の保健師面接の機会を増やし、早期から特定妊婦及び要支援家庭への支援体制を整備 妊産婦・新生児訪問指導やこんには赤ちゃん事業等の充実	10,136	地域健康づくり課
児童手当	中学校修了までの子どもを養育している方に手当を支給	6,556,770	児童育成課
児童扶養手当	ひとり親家庭等に対し所得に応じた手当を支給	1,066,709	児童育成課
子ども医療扶助	一定の自己負担額を除いた子どもの通院・入院費用を助成（通院は小学校3年生まで，入院は中学校3年生まで）	1,019,519	児童育成課
健やかな成長と自立支援			
母子家庭自立支援給付金事業	母子家庭に対する就業支援 自立支援教育訓練給付金 960 高等技能訓練促進費 55,796	56,756	児童育成課
放課後子ども教室推進事業	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所を小学校に設け、勉強，文化活動，地域の大人や異年齢集団との交流活動を実施	9,754	生涯学習課
（母子寡婦会計） 母子寡婦福祉資金貸付事業	母子・寡婦等の経済的自立を支援するための貸付け	27,000	児童育成課

6 定住促進（快適に住み続けられるまち）

（単位 千円）

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
景観の保全と創造			
都市景観形成事業	景観デザイン委員会，まちづくり講座，景観表彰等の実施，景観形成基準等作成委託	1,468	都市計画課
バリアフリーの推進			
新 バリアフリー道路特定事業	未策定地区の高柳・柏の葉・柏たなか・沼南庁舎周辺の道路特定事業計画の策定業務委託	1,000	道路維持管理課
拡 鉄道駅のバリアフリー化	東武柏駅ホームドア整備補助 70,000 高柳駅自由通路整備事業実施設計 21,000	91,000	交通政策課
住宅・住環境の向上			
市営住宅施設管理	外壁塗装・防水改修工事（北柏C棟），照明灯工事（宿連寺・高野台改良），ドアホン改修工事（高野台改良）	50,000	住宅課
上水道の整備拡充			
（水道会計） 配水管布設事業	新設管布設事業 幹線 柏駅東地域 約504m （平成22～26年度継続） 継続費総額 1,260,000 枝管 約3,654m 北部地域整備事業 約8,765m 藤心第二町会配水管布設事業 約890m （平成24～26年度継続） 継続費総額 215,000	1,013,081	水道部
（水道会計） 配水管改良事業	既設管改良事業 第四水源地幹線整備 約842m （平成24・25年度継続） 継続費総額 205,000 老朽管更新 約22,160m	2,064,693	水道部
（水道会計） 水源地設備更新事業	第五水源地第4号配水池耐震補強工事 岩井水源地第5・6号配水池耐震補強工事 第四水源地第1号配水池建替え （平成24・25年度継続） 継続費総額 625,685 第三水源地第1号井戸更新工事 第三水源地次亜塩素素注入設備更新工事 第四水源地配水残塩計更新工事 管未測定局更新 魚類等毒性連続監視槽監視カメラ増設工事 第四水源地4号配水ポンプ更新工事	1,463,559	水道部
下水道の普及促進			
（下水道会計） 公共下水道整備	①汚水管整備 887,245 柏北部中央地区・柏北部東地区と既成市街地を合わせ，約20.6haの整備費などを計上 （普及率見込み） 平成24年度末 88.5% 平成25年度末 89.4% ②雨水管整備 1,287,000 大堀川右岸第8号-1雨水幹線整備事業（再掲） 委託料，土地賃借料，工事，用地購入，補償 （平成25～27年度継続） 継続費総額 1,613,000 大津川左岸第4号雨水幹線整備事業（再掲） 委託料，土地賃借料，工事，補償 （平成25・26年度継続） 継続費総額 459,000 柏北部中央地区・柏北部東地区及び既成市街地の雨水管改築事業 ③その他（事務費含む） 414,489	2,588,734	下水道経営課 下水道整備課 下水道維持管理課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
(下水道会計) 流域下水道整備	手賀沼及び江戸川左岸流域下水道整備	208,626	下水道経営課
(下水道会計) 維持管理費	下水道管・人孔等の調査・修繕・改築, 手賀沼及び江戸川左岸流域下水道維持管理費等	2,657,555	下水道経営課 下水道維持管理課
防災・危機管理対策の促進			
新 本庁舎の耐震対策	本庁舎の耐震化の方向性を検討するための調査委託	6,000	資産管理課
新 避難所開設・運営資機材の配備	指定避難所(110か所)の開設に必要な照明機材や事務用品等を配備	5,480	防災安全課
新 帰宅困難者対策	「柏駅周辺帰宅困難者等対策ネットワーク」構成機関(5か所)に防災行政無線(移動系)を配備 帰宅困難者の大量発生を想定した対応訓練を実施	4,440	防災安全課
新 放射線量の定期モニタリング	市内全体の空間放射線量を確認するため, 主要道路・駅周辺などの空間放射線量を車載走行と歩行により測定, 公表	2,340	放射線対策室
新 道路橋梁の長寿命化	JRこ線橋維持補修実施設計委託負担金 10,000 常磐自動車道横断橋維持補修工事負担金 ※平成24年度2月補正に60,000計上	10,000	道路維持管理課
拡 防災対策事業(施設整備)	災害時の飲料水を安定的に確保するため, 耐震性井戸付貯水装置を整備・改修(設計委託・工事) リフレッシュプラザ柏 25,300 柏中学校 26,000 防災行政無線(固定系)の難聴地域を計画的に解消 防災行政無線の整備 19,392	70,692	防災安全課
拡 自主防災組織への補助	自主防災組織の設立・運営に対する補助 自主防災組織設立補助金 665(5団体) 自主防災組織運営補助金 4,548(273団体) 防災福祉K-Net運営補助金(新規) 2,300(115団体)	7,513	地域支援課
町会等の除染	町会等が実施する地域の除染を支援	20,000	地域支援課
近隣センター等の除染	近隣センター等の除染を実施	4,000	地域支援課
食品の放射線量測定	市民の食の安全・安心を確保するため, 市民が持ち込む食品の放射線量を測定。一定基準を超える数値が検出された場合, 精密検査を実施	23,291	消費生活センター
市場流通食品等の放射線量測定	市場流通食品等の放射性物質検査の実施	1,235	生活衛生課
保育園・幼稚園・キッズルームの給食の放射線量測定	①保育園・キッズルームで提供される給食の放射性物質検査を実施 ②私立幼稚園が提供する給食の放射性物質検査を実施	2,440	保育課 キッズルーム担当室 児童育成課
除染支援相談員の設置	町会・自治会等が実施する地域の除染活動に対し, 除染相談員が相談窓口となり, 除染アドバイザーとともに作業計画の策定から当日の作業支援まで, 除染活動全体の支援を実施	2,000	放射線対策室
農産物の放射線量測定	流通に乗る前の段階の農作物を農協や直売所などの情報を元にサンプリングし, 測定。一定基準を超える数値が検出された場合, 精密検査を実施	20,652	農政課
公園施設の除染	放射線量の高い公園の表土の切削等の除染作業を実施	462,308	公園管理課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課	
事業名				
道路橋梁施設の除染	放射線量の高い道路側溝の清掃・緑樹帯の除染を実施	115,098	道路維持管理課 道路サービス事務所	
スポーツ施設の除染	手賀の丘公園運動場など4か所の除染を実施	114,429	スポーツ課	
学校の給食・プールの放射線量測定	小中学校の学校給食及びプール水の放射性物質検査を実施	4,631	学校保健課	
避難者支援事業	災害救助法が適用された岩手県・宮城県・福島県から柏市に避難している世帯に対する支援（3年を限度） 民間住宅を借り上げ、無償で提供	151,411	防災安全課	
防災公園街区整備	柏駅周辺中心市街地を含む約780haの避難困難区域を解消するため、大堀川沿いに防災公園街区（事業面積：3.0ha）を整備（設計委託等）	3,899	公園緑政課	
消防・救急体制の向上				
拡 大室分署移転建設整備	実施設計委託 （平成24・25年度継続） 継続費総額 25,700 工事、監理委託 （平成25・26年度継続） 継続費総額 515,000 水道設置工事、旧施設解体設計等 場所：柏北部東地区33街区4-1画地（船戸） 敷地面積：1,398.81㎡、延床面積：約870㎡ 構造：鉄筋コンクリート造2階建て	10,280 206,000 9,276	225,556	消防・総務課
拡 救急資機材整備	救急救命士が使用する医療機器の更新 半自動除細動器・監視モニター各2台（平成24年度：各1台）		11,400	消防・救急課
拡 救急救命士養成	救急体制の充実・高度化を図るため、救急救命士2人養成（平成24年度：1人）		4,552	消防・救急課
拡 応急手当普及啓発	訓練用AEDパッド、小中学校の応急手当講習で使用する資機材の整備等 ジュニア救命士養成用教材の整備を拡大		1,456	消防・救急課
消防車両及び資機材等の更新整備	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（大室分署） 42,000 高規格救急自動車（西部署） 28,000 消防ポンプ自動車（東部署） 20,000 消防ポンプ自動車（消防団：柏・逆井） 30,000 移動式空気製造設備（沼南署） 5,000		125,000	消防・警防課
耐震性貯水槽整備	耐震性貯水槽設置（布瀬） 土地購入（約60㎡）・設計等 4,100 ※平成24年度2月補正に26,796計上	9,300	13,400	消防・警防課
交通安全・防犯体制の強化				
拡 防犯灯設置・維持費補助	町会・自治会・区等が設置する防犯灯の新設・改修・維持管理経費に対する補助 LED灯の設置に対する補助を強化		159,814	地域支援課
交通安全施設整備	道路反射鏡・標識等整備工事 17,941 道路照明灯設置改修工事 7,190		25,131	道路維持管理課
既設駐輪場の再整備	柏駅東口第一駐輪場の改修設計委託・工事 13,900 柏駅西口第一駐輪場の改修設計委託 2,500 防犯カメラ設置工事（駐輪場6か所） 4,200		20,600	交通施設課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
安心できる消費生活の実現			
消費生活相談事業	悪質商法によるトラブル、商品の品質・安全性等についての相談を実施	28,193	消費生活センター
市街地の整備			
新 都市計画マスタープランの改訂	低炭素型都市づくりと次世代型まちづくりの2つの指針を基本とし、地域における都市づくりの課題とこれに対応した整備等の方針を策定	1,000	都市計画課
高柳駅西側特定土地区画整理事業	事業計画に基づく支援 負担金、補助金 ※平成24年度2月補正に200,000計上	130,880	区画整理課
(北柏会計) 北柏駅北口土地区画整理事業	土地区画整理事業の新計画に基づく事業展開等を推進する委託を実施 事業推進検討委託 (平成23～25年度継続) 継続費総額 80,000 仮換地・工事設計等委託 30,500 移転・損失補償 6,598 その他 11,510	58,608	北柏駅北口土地区画整理事務所
総合交通体系の充実			
新 駐車場整備計画の見直し	柏駅周辺駐車場整備地区において、過年度に実施された駐車実態調査等を踏まえ、見直しを実施	3,000	都市計画課
新 次世代型環境都市モデル事業	ITS（高度交通システム）モデル都市として参画するITS世界会議東京大会の運営費負担	3,000	交通政策課
新 (駐車場会計) 市営駐車場防水改修	市営駐車場の防水改修設計・工事	26,935	交通施設課
沼南地域オンデマンド交通実証実験	コミュニティバスに代わる交通手段として、予約型相乗りタクシー「カシワニクル」の実験運行を実施	11,993	交通政策課
渋滞交差点の解消策検討	交通量調査結果を基に渋滞の緩和に向けた最適な信号サイクルの検討実施	945	交通政策課
道路網の整備			
新 柏駅東口歩行者専用嵩上式広場整備	市道01080号線 階段再築工事設計委託・工事、シェルター設置負担金	65,000	道路整備課
新 増尾西小学校通学路整備	市道01123号線（逆井駅付近） 工事	25,000	道路整備課
新 北部循環道路（ブルーパール）整備	柏インター第一地区土地区画整理事業区域から国道16号を経由して北部東地区を結ぶ幹線道路整備 調査委託	3,000	道路整備課
新 柏の葉三丁目歩道整備	市道20539号線 測量設計委託、工事、用地購入（632㎡） ※平成24年度2月補正に114,640計上	0	道路整備課
拡 道路改良	道路の老朽化に伴う舗装及び路面排水整備について、改良面積を大幅に増加 測量設計委託、工事、負担金 ※平成24年度2月補正に226,000計上 (平成24年度当初：95,260)	77,500	道路維持管理課
道路維持補修	道路補修・道路陥没復旧・局部改良 測量設計委託、工事、負担金	193,500	道路維持管理課

(単位 千円)

施 策 名	事 業 名	説 明	事業費	担当課
	県施行橋梁架換え	県が施工する芦川橋（藤心）・大津川17号橋（高柳）の架換えに係る設計・工事負担金	65,109	道路維持管理課
	船戸若柴線道路整備	大室地先 測量・不動産鑑定・調査委託，用地購入（590.36㎡）， 補償	667,500	道路整備課
	旧西口三号線道路整備	市道01050号線（高田） 測量・不動産鑑定・査定図作成委託，工事，用地購入 （105㎡），負担金，補償	176,430	道路整備課
	豊四季宿連寺線道路整備	松ヶ崎地先 工事，負担金	162,000	道路整備課
	吉野沢高野台線道路整備	豊上町地先 測量・不動産鑑定・調査委託，工事，負担金	30,200	道路整備課
	逆井字下田道路整備	市道02098号線（逆井中学校付近） 工事	30,000	道路整備課
	県施行街路整備	箕輪青葉台線・柏船橋取手線・十余二船戸線 負担金	26,670	道路整備課
	土谷津先道路整備	市道02021・30090号線（布施字土谷津） 工事	18,000	道路整備課
	新市建設計画道路整備	市道01070号線外①道路拡幅事業 187,803 沼南センター地区～大井～柏市中心部 （柏字天神下・大津川橋・大井） 測量・設計等委託，工事，用地購入（2,862㎡） 補償等 市道01153号線外③道路拡幅事業 199,624 沼南東部地区～箕輪～柏市中心部 （東台本町・大井新田・箕輪新田） 測量・設計等委託，工事，用地購入（4,600㎡） 補償等 市道01123号線外④道路拡幅事業 1,440 沼南東部地区～塚崎～逆井駅 （藤心 芦川橋交差点付近） 測量委託	388,867	新市道路整備課

7 自立都市実現を目指して

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
健全な財政運営と行財政改革の推進			
新 第五次総合計画の策定	次期総合計画策定に向けた事前準備として基礎調査等を実施	5,000	企画調整課
新 ちば電子調達システムの導入	千葉県と県内自治体が共同運営するちば電子調達システムに参加。システムの共同利用により経費を削減、入札参加資格申請や電子入札手続きの統一化により業者の利便性を向上	9,486	契約課
新 (一般会計) (国保会計) (後期高齢者会計) ペイジー口座振替	銀行のキャッシュカードで口座振替の申込みができるサービスを導入。市民の利便性を高めるとともに、口座振替を推進	3,738	収納課 保険年金課
地域活性化のための方向性・取組検討委託	地域活性化の方向性と具体的取組事項の検討等を行い、地域資源の活用と地域力の向上を目指したまちづくり方策を実施	3,000	企画調整課
包括外部監査	外部の専門家との契約により、包括外部監査を実施	15,300	行政改革推進課
事業仕分け	市が実施する事業の必要性を外部の視点を加えて議論	505	行政改革推進課
債権回収業務の総括	所管部署との連携による市全体の未収公債権の計画的な削減を推進	4,012	債権管理室
市税徴収の強化	現年分の市税滞納者を対象にした専門オペレーターによる電話案内の実施	12,390	収納課
土地開発公社保有土地の買戻し	北部地域総合整備事業用地(高田字三勢)購入 (2,963㎡) 281,150 根戸花戸原線整備用地購入(662.56㎡) 369,290	650,440	北部整備課 道路整備課
(下水道会計) 下水道事業特別会計の 公営企業会計移行	平成26年4月からの地方公営企業法の一部適用に向けた準備経費 システム連携経費等 13,692 公営企業会計移行業務委託 (平成23～25年度継続) 9,000 継続費総額 28,000	22,692	下水道経営課
公共施設のあり方の見直し			
新 公共施設保全情報システム構築	施設維持管理費の適正化、計画保全に基づく施設の長寿命化を図るため、保有建築物に係る保全情報を一元管理	1,765	資産管理課
長寿命化計画策定業務変更委託	計画的な公園施設の修繕を行うため、平成21年度に策定した長寿命化計画を変更し、対象公園・対象設備を追加	18,000	公園管理課
広域行政への取り組み			
東葛中部地区総合開発事務組合負担金	総務費負担金 43,240 知的障害者更生施設(みどり園)事業費負担金 139,053 斎場事業費負担金 96,352	278,645	企画調整課
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金	管理費、ごみ処理費、し尿処理費、施設建設費償還金等に対する負担金	893,293	廃棄物政策課
柏市・我孫子市消防通信指令事務協議会	119番通報の受付、活動部隊への指令等を行う消防指令センターを我孫子市と共同で運用	141,303	消防・総務課 消防・情報指令課

9 行財政改革の主な取り組み

(1) 行政運営効率化への取り組み

① 事務事業の見直し

インセンティブ（報奨）及び改善 de カエル予算制度を活用。各所属・職員の創意工夫による経費節減や財源確保の取り組みを評価し、一定の予算を付与した。

- ・インセンティブ予算採択事業 2件（効果額 12,296千円）
 - （ア）広告掲載料（土木部）⇒下水道維持管理課関係経費の備品代に充当
 - （イ）複写機賃貸借（学校教育部）⇒小学校管理運営業務の備品代に充当
- ・改善 de カエル予算採択事業 3件
 - （ア）定額給付金等申請状況追跡システム
（選挙管理委員会事務局，生涯学習部）
⇒選挙管理委員会事務の需用費・青少年健全育成事業の旅費・図書館資料貸出し事業の旅費に充当

② 事業仕分けの実施

市が行う行政サービスについて、第三者の視点から事業の必要性や公共性を議論する柏市版事業仕分けを平成24年8月に実施。仕分けの結果を受け、市では対象事業ごとに方針を決定し、平成25年度予算に反映した。

・最終方針

結 果	事業数
市改善（再構築）	2
市改善（維持）	4
市改善（拡大）	2
合 計	8

- ・8事業の対前年度予算額 △1,556千円

③ 組織体制の見直し

児童福祉分野や放射線対策などの優先度の高い課題の解決及び地域医療拠点の整備をはじめ、下水道事業への公営企業会計の導入，実施計画事業など重点施策の推進のために、限られた人員を有効配分するとともに、所要の体制見直しを図った。

【組織数】

年 度	部	課	室	出先機関
平成25年度	17	90	25	52
平成24年度	17	90	24	54
増 減	±0	±0	+1	△2

※ 課には消防署を，室には分署を含む。

室は，部に置くものと課に置くものとの合計

出先機関には，職員を配置している教育機関・教育施設を含む（小中学校を除く）。

【主な体制見直しの概要】

目的	内容
・子育て支援ほか、福祉分野の体制強化	
子育て支援の充実	児童育成課（増員） ・ 児童虐待防止への対応強化 ・ ひとり親家庭の支援，DVへの対応等の強化 こども政策室，保育課（増員） ・ こども子育て新制度の導入 こども発達センター（増員） ・ 相談支援，外来療育サービス等の体制強化
地域医療の充実	福祉政策室（増員） ・ 在宅医療推進システムの整備等
公務職場における障害者の就労機会提供	障害福祉就労支援センター（再任用職員の配置） ・ チャレンジド・オフィスの開設
生活保護世帯の増加への対応	生活支援課（増員）
・市民の安全，安心に向けた取組み	
放射線対策の推進	放射線対策室（継続）
除染の着実な推進	公園管理課（増員）
放射性物質を含む焼却灰への対応	廃棄物政策課（増員）
・重点施策の着実な推進	
下水道事業への公営企業会計の導入	下水道経営課（新設）
学校耐震補強	学校施設課（配置見直し）
区画整理事業（北柏駅北口）	北柏駅北口土地区画整理事務所（増員）
動物愛護センターの設置	生活衛生課（増員）
・事業の見直しなど	
指定管理者の導入	アミューゼ柏（出先機関の廃止）
幼稚園の廃止	市立かしわ幼稚園（出先機関の廃止）
除染の進捗に合わせた配置見直し	学校施設課，スポーツ課など

※（新設）は，平成25年4月設置予定

- ④ 人材育成の強化
 - ・管理職層，中間層，初任層などの各層で求められる能力の開発に重点を置いた実践的な研修の実施
 - ・先進都市派遣研修の拡充
- ⑤ 電子市役所の構築
 - ・住民情報系システムのバックアップシステムの構築
 - ・市税並びに国民健康保険及び後期高齢者医療に係る保険料の口座振替受付サービスの導入
 - ・下水道事業における公営企業会計システムの構築
 - ・ちば電子調達システムへの参加
- ⑥ 寄附金の活用
 - ・寄附基金及び市民公益活動促進基金の設置（寄附制度を市民参画や財源確保の一つとして活用）

（２）歳入増加に向けた取組み

- ① 収納対策の強化
 - ・収納率：平成24年度当初予算と同水準以上
市税，保育料，国民健康保険料，下水道使用料，介護保険料，後期高齢者医療保険料
 - ・徴収指導員の設置（市税）
- ② その他の財源確保
 - ・市役所駐車場の有料化を開始
 - ・安心こども基金を活用し，私立保育所を整備
 - ・千葉県緊急雇用創出事業補助金を活用し，新規雇用45名を創出する事業を実施
12事業 190，315千円
 - ・市有施設に設置する自動販売機の設置及び運営事業者を公募

（３）歳出抑制に向けた取組み

- ① 民間委託，経常経費削減の取組み
 - ・アミューゼ柏指定管理者制度の導入
 - ・小学校給食調理業務委託の拡大（26校→27校）
 - ・PPS（特定規模電気事業者）の活用
- ② 公共施設における将来負担に備えた対策
 - ・長寿命化計画に基づき，市営住宅施設の老朽化対策工事等を実施
 - ・長寿命化計画に基づき，公園遊具の改築・更新を実施
 - ・道路橋梁の長寿命化修繕計画に基づき，こ線橋維持補修の設計を実施
 - ・本庁舎の耐震化検討のための事前調査
- ③ 人件費の見直し
 - （ア）定員の適正化
 - ・予算定数の削減（△15人） 影響額 △58，500千円
（※再任用職員を除く）
 - （イ）給与水準の適正化

- ・給料表の見直し 影響額 △3, 220千円
 - ・50歳代後半職員の昇給抑制 影響額 △9, 118千円
- (ウ) 職員手当の適正化
- ・地域手当支給率引下げ(7.0%→6.5%)
影響額 △82, 530千円
 - ・退職手当支給割合の引下げ(約△5.8%)
影響額 △216, 182千円
- (エ) 職員退職手当の財源対策
- ・企業会計(水道・病院)職員退職手当負担金の受入れ 18, 498千円
- ④ 補助金の見直し
- 平成23年度から24年度の2年間で、外部評価を活用した補助金の見直しを実施。平成24年度に見直しの対象とした補助金(105件)については、見直し結果を予算に反映
- ・見直し結果(対象105件)
 - (ア) 現状どおり継続 63件
 - (イ) 補助額・補助率の見直し 6件
 - (ウ) 補助内容全体の見直し 18件
 - (エ) 他の事業との整理統合 3件
 - (オ) 廃止・完了 15件
 実質的削減効果額 △18, 813千円
- ⑤ 負担金の見直し
- 国所管の特例民法法人等に対する会費等負担金の見直しを実施(対象19件)
- ・見直し結果
 - (ア) 廃止 4件
 - (イ) 削減 2件
 - (ウ) 現状維持 11件
 - (エ) 増額 2件
 19事業の対前年度予算額 △571千円
- ⑥ 特別会計の見直し
- ・一般会計繰出金の削減
対前年度予算額 △17, 460千円
- ⑦ その他
- (ア) シーリングによる経常経費の抑制
 - (イ) 公債費の抑制
- ・全ての会計で、プライマリーバランスの黒字を維持 (単位 千円)

区 分	平成24年度末現在高 (見込み)	平成25年度末現在高 (見込み)	現在高の増減
一般会計	109, 671, 648	107, 552, 709	△2, 118, 939
特別会計	54, 092, 008	51, 451, 262	△2, 640, 746
企業会計	8, 830, 213	8, 662, 767	△167, 446
合 計	172, 593, 869	167, 666, 738	△4, 927, 131

10 一般会計 歳出予算節別内訳表

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
1	報 酬	248,856	24,374	75,000	48,017	240	20,742	24,760
2	給 料	67,728	1,687,864	2,478,650	1,176,269	19,181	90,864	88,261
3	職 員 手 当 等	141,857	3,374,184	1,477,252	775,012	11,280	57,836	58,910
4	共 済 費	165,372	531,798	821,422	385,738	6,477	30,360	30,026
5	賃 金		158,095	1,570,409	163,210		2,419	4,945
6	報 償 費	153	15,577	70,715	79,359	17	802	3,613
7	旅 費	10,104	8,681	8,421	4,712		300	2,958
8	交 際 費	500	1,210				60	
9	需 用 費	6,533	236,161	643,862	266,169	560	4,589	7,015
10	役 務 費	6,799	200,984	80,412	101,289	284	2,077	2,476
11	委 託 料	7,406	1,184,101	1,057,871	5,184,895	16,208	197,235	83,894
12	使 用 料 及 び 賃 借 料	4,145	388,784	352,803	50,397	1,959	17,413	1,756
13	工 事 請 負 費		136,887	81,587	342,246		15,368	
14	原 材 料 費			669	524			
15	公 有 財 産 購 入 費			116,878				
16	備 品 購 入 費	30	18,370	39,636	98,237			
17	負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	36,383	190,208	7,158,461	1,530,864	34,884	201,085	198,986
18	扶 助 費			20,748,758	1,126,448			
19	貸 付 金			857				1,480,000
20	補 償, 補 填 及 び 賠 償 金							8,000
21	償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料		270,000	7,770	230			
22	投 資 及 び 出 資 金				125,516			
23	積 立 金		97,685	6,830	100			
24	公 課 費		519	534	3,772		42	37
25	繰 出 金			5,713,833	85,000			
	予 備 費							
	合 計	695,866	8,525,482	42,512,630	11,548,004	91,090	641,192	1,995,637
	構 成 割 合 (%)	0.6	7.7	38.6	10.5	0.1	0.6	1.8

(単位 千円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計	総額に対する 割合 (%)
3,364	58,155	170,123					673,631	0.6
1,076,764	1,909,817	1,351,992					9,947,390	9.0
675,954	1,730,798	906,996					9,210,079	8.4
354,105	641,690	448,428					3,415,416	3.1
13,168	1,991	705,234	5,300				2,624,771	2.4
1,656	12,965	89,023					273,880	0.3
3,444	9,555	13,314					61,489	0.1
		180					1,950	0.0
281,085	199,390	1,513,803	1,345	6			3,160,518	2.9
9,346	31,771	105,424	1,834				542,696	0.5
1,308,689	227,155	1,777,797	129,268				11,174,519	10.1
177,992	19,383	939,900	700	435			1,955,667	1.8
1,124,609	241,646	1,478,289	579,149				3,999,781	3.6
11,651	84	8,652					21,580	0.0
1,425,043	15,470						1,557,391	1.4
3,606	143,016	335,542					638,437	0.6
2,303,295	80,256	1,034,805	59				12,769,286	11.6
		285,870					22,161,076	20.1
							1,480,857	1.3
788,415							796,415	0.7
38,415				13,486,737			13,803,152	12.5
							125,516	0.1
1,183		560					106,358	0.1
682	3,180	463					9,229	0.0
3,279,000		183,000			88,083		9,348,916	8.5
						300,000	300,000	0.3
12,881,466	5,326,322	11,349,395	717,655	13,487,178	88,083	300,000	110,160,000	100.0
11.7	4.8	10.3	0.7	12.2	0.1	0.3	100.0	

11 一般会計 歳出予算経費別内訳表

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
I 消費的経費	695,866	8,266,118	12,273,607	9,706,583	90,840	554,117	515,348
1 人件費	623,813	5,635,102	4,852,324	2,385,036	37,178	199,802	201,957
(1) 議員報酬手当	344,666						
(2) 委員等報酬		24,374	75,000	48,017	240	20,742	24,760
(3) 市長等特別職の給与		61,293					
(4) 基本給	74,442	1,803,301	2,675,367	1,287,300	20,742	99,811	97,608
(5) その他の手当	39,333	981,027	1,280,535	663,981	9,719	48,889	49,563
(6) 職員共済組合負担金	165,282	528,377	816,543	381,594	6,454	30,238	29,893
(7) その他	90	2,236,730	4,879	4,144	23	122	133
2 物件費	35,650	2,174,328	3,623,664	5,737,705	18,771	222,356	107,532
うち賃金		158,095	1,570,409	163,210		2,419	4,945
3 その他の消費的経費	36,403	456,688	3,797,619	1,583,842	34,891	131,959	205,859
II 維持補修費		21,957	71,019	43,957	250	13,572	289
III 扶助費			22,976,033	1,126,548			
IV 投資的経費		139,722	1,470,451	456,526		73,503	
1 普通建設事業		139,722	1,470,451	456,526		73,503	
(1) 補助事業		3,990	252,190	11,700			
(2) 単独事業		135,732	1,218,261	444,826		73,503	
2 災害復旧事業							
V 公債費							
VI 積立金		97,685	6,830	100			
VII 投資及び出資金				125,516			
VIII 貸付金			857				1,480,000
IX 繰出金			5,713,833	88,774			
X 予備費							
合 計	695,866	8,525,482	42,512,630	11,548,004	91,090	641,192	1,995,637
構成割合 (%)	0.6	7.7	38.6	10.5	0.1	0.6	1.8

(単位 千円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計	総額に対する 割合 (%)
3,833,371	4,908,741	8,452,437		441			49,297,469	44.8
2,110,187	4,355,627	2,877,638					23,278,664	21.1
							344,666	0.3
3,364	58,155	170,123					424,775	0.4
		12,934					74,227	0.1
1,187,073	2,120,604	1,461,764					10,828,012	9.8
565,645	1,251,881	662,993					5,553,566	5.0
350,997	637,026	446,085					3,392,489	3.1
3,108	287,961	123,739					2,660,929	2.4
1,434,983	471,171	5,299,572		441			19,126,173	17.4
13,168	1,991	705,234					2,619,471	2.4
288,201	81,943	275,227					6,892,632	6.3
494,759	27,549	155,083					828,435	0.7
		1,066,140					25,168,721	22.8
5,273,153	390,032	1,492,175	717,655				10,013,217	9.2
5,273,153	390,032	1,492,175					9,295,562	8.5
3,067,119	23,026	909,150					4,267,175	3.9
2,206,034	367,006	583,025					5,028,387	4.6
			717,655				717,655	0.7
				13,486,737			13,486,737	12.2
1,183		560					106,358	0.1
							125,516	0.1
							1,480,857	1.3
3,279,000		183,000			88,083		9,352,690	8.5
						300,000	300,000	0.3
12,881,466	5,326,322	11,349,395	717,655	13,487,178	88,083	300,000	110,160,000	100.0
11.7	4.8	10.3	0.7	12.2	0.1	0.3	100.0	

12 一般会計投資的経費内訳表（普通建設事業費）

（単位 千円）

款	事業名	事業費	左の財源内訳				
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源
総 務 費	庁舎維持管理業務 〔内容〕 設計委託, 改修工事	61,780				50,000	11,780
	防災施設及び防災資機材の管理事業 〔内容〕 設計委託, 耐震井戸付貯水装置設置工事, 防災行政無線設置・移設工事, 車両購入	73,952	10,000		19,300		44,652
	選挙管理委員会経費 〔内容〕 備品購入	3,990	3,990				
民 生 費	社会事業授産施設整備 〔内容〕 補助金	15,000	10,000				5,000
	老人福祉センター管理運営事業 〔内容〕 用地購入	82,563					82,563
	老人福祉施設等の基盤整備事業 〔内容〕 補助金	269,600			269,600		
	市民文化会館施設整備事業 〔内容〕 設計委託	4,000					4,000
	市民文化会館耐震改修実施設計委託事業（継続費） 〔内容〕 設計委託	8,920					8,920
	近隣センター施設修繕等事業 〔内容〕 設計委託, 照明交換工事	4,753					4,753
	富里近隣センター施設管理事業 〔内容〕 車両購入代	1,398					1,398
	近隣センターの施設整備事業 〔内容〕 設計委託, 空調設備改修工事	35,000					35,000
	ふるさとセンター整備事業 〔内容〕 用地購入, 補助金	60,895					60,895
	手賀近隣センター整備事業 〔内容〕 設計等委託	6,000					6,000
	障害者等支援事業 〔内容〕 負担金, 補助金	270,995	143,460				127,535
	障害者就労支援事業 〔内容〕 車両購入	1,017					1,017
	児童センター管理運営事業 〔内容〕 車両購入	1,017					1,017
	こどもルーム施設整備事業 〔内容〕 設計委託, 増築工事	25,000	5,866				19,134
	公立保育園管理運営事業 〔内容〕 車両購入	2,293					2,293

(単位 千円)

款	事業名	事業費	左の財源内訳				
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源
民生費	保育園施設整備事業 〔内容〕 用地購入	24,820					24,820
	私立保育所補助金 〔内容〕 補助金	657,180		584,160			73,020
衛生費	合併処理浄化槽設置普及事業 〔内容〕 補助金	11,700	3,900	3,900			3,900
	大気常時監視 〔内容〕 備品購入	7,200					7,200
	動物愛護センター整備事業 〔内容〕 建築, 機械設備, 土木, 電気設備工事, 備品購入	311,035			279,300		31,735
	清掃施設周辺対策事業 〔内容〕 整備工事	30,000					30,000
	塵芥収集事業 〔内容〕 (南部クリーンセンター) 塵芥車両購入	30,400					30,400
	塵芥収集事業 〔内容〕 (北部クリーンセンター) 塵芥車両購入	38,900					38,900
	清掃収集事務所管理運営事業 〔内容〕 (南部クリーンセンター) 車両購入	1,398					1,398
	最終処分場管理運営事業 〔内容〕 最終処分場覆土工事, 耐震対策工事	25,893					25,893
農水費	あけぼの山農業公園管理運営事業 〔内容〕 小規模工事	9,500					9,500
	土地改良事業 〔内容〕 負担金	64,003					64,003
土木費	既設駐輪場の再整備事業 〔内容〕 設計委託, 維持補修工事	16,400					16,400
	交通安全施設整備事業 〔内容〕 道路反射鏡・標識等整備工事, 道路照明灯設置改修工事	25,131					25,131
	旧西口三号線道路整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・査定図作成委託, 道路新設拡幅工事, 用地購入, 負担金, 補償	176,430	89,650		66,000		20,780
	逆井字下田道路整備事業 〔内容〕 道路新設拡幅工事	30,000					30,000
	土谷津先道路整備事業 〔内容〕 道路舗装工事	18,000				9,747	8,253
	緊急対応道路整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・調査委託, 道路新設拡幅工事, 補償	39,980					39,980

(単位 千円)

款	事業名	事業費	左の財源内訳				
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源
土 木 費	新市道路整備事務 〔内容〕 車両購入	1,017					1,017
	市道01070号線外①道路拡幅事業 〔内容〕 調査・測量・設計・補償金算定委託, 道路新設拡幅工事, 用地購入, 負担金, 補償	187,750	18,700		159,100		9,950
	市道01153号線外③道路拡幅事業 〔内容〕 調査・測量・不動産鑑定・設計・補償金算定委託, 道路新設拡幅工事, 用地購入, 負担金, 補償	199,514	68,200		122,900		8,414
	市道01123号線外④道路拡幅事業 〔内容〕 測量委託	1,440			1,300		140
	市道01123号線道路改良事業 〔内容〕 道路新設拡幅工事	25,000	13,750		10,100		1,150
	市道80366号線拡幅整備事業 〔内容〕 測量・設計委託	10,000					10,000
	北部循環道路整備事業 〔内容〕 調査委託	3,000					3,000
	私道整備事業 〔内容〕 測量設計委託, 整備工事, 補助金	5,800					5,800
	道路整備事業 〔内容〕 測量設計委託, 道路改良工事, 負担金	152,609	41,250		27,400		83,959
	柏駅東口歩行者専用嵩上式広場整備事業 〔内容〕 設計委託, 整備工事, 負担金	65,000			61,700		3,300
	浸水解消事業 〔内容〕 調査委託, 水路整備工事, 負担金, 補償	88,053					88,053
	地域排水整備事業 〔内容〕 測量・設計・不動産鑑定委託, 水路整備工事, 用地購入, 負担金, 補償	56,275				6,052	50,223
	流域貯留浸透事業 〔内容〕 設計委託, 貯留浸透施設工事	40,000					40,000
	柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業 〔内容〕 負担金, 補助金	1,400,600	705,130		625,900		69,570
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金 〔内容〕 負担金	245,360			142,600		102,760
	区画整理区域外用地に係る事業 〔内容〕 用地購入	281,150					281,150
	バリアフリー整備事業 〔内容〕 補助金	70,000		10,000			60,000
総合交通計画事業 〔内容〕 実施設計委託	21,000	7,000		12,600		1,400	

(単位 千円)

款	事業名	事業費	左の財源内訳					
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
土 木 費	高柳駅西側特定土地区画整理事業 〔内容〕 負担金, 補助金	130,880			95,100		35,780	
	吉野沢高野台線整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・調査委託, 道路改良・付帯・補償工事, 負担金	30,200					30,200	
	豊四季宿連寺線整備事業 〔内容〕 道路改良工事, 負担金	162,000	33,250		55,500		73,250	
	船戸若柴線整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・調査委託, 用地購入, 補償	667,500	253,000		227,700		186,800	
	県施行街路事業負担金(箕輪青葉台線) 〔内容〕 負担金	11,820			9,100		2,720	
	県施行街路事業負担金(柏船橋取手線) 〔内容〕 負担金	13,800			12,100		1,700	
	県施行街路事業負担金(十余二船戸線) 〔内容〕 負担金	1,050					1,050	
	街路事務費 〔内容〕 用地購入	440,175			300,000		140,175	
	大堀川防災レクリエーション公園整備事業 〔内容〕 不動産鑑定委託, 用地購入	70,126	23,000		41,400		5,726	
	柏リフレッシュ公園整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・設計委託, 用地購入	45,681	16,000		15,300		14,381	
	こんぶくろ池公園整備事業 〔内容〕 不動産鑑定委託, 用地購入	435,814	58,550		106,600	200,000	70,664	
	柏北部区画整理地内公園整備事業 〔内容〕 設計委託	3,600					3,600	
	都市公園の負担金及び延納払い 〔内容〕 用地購入	32,198					32,198	
	みどりを育てる一般事務経費 〔内容〕 都市公園改良工事	7,000					7,000	
	都市公園整備事業 〔内容〕 設計委託, 都市公園整備・公衆トイレ改修工事	19,300					19,300	
	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業 〔内容〕 設計委託, 都市公園整備工事	29,400	9,000				20,400	
	市営住宅施設管理事業 〔内容〕 防水改修・屋外照明灯改修工事	13,100	4,400				8,700	
	消防費	消防車両及び資機材等の維持管理事業 〔内容〕 車両購入	2,000					2,000

(単位 千円)

款	事業名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防費	救急資機材整備事業 〔内容〕 備品購入	11,400					11,400
	消防車両及び資機材等の更新整備事業 〔内容〕 備品購入, 車両購入	125,000	8,895	3,450	28,600		84,055
	消防庁舎維持管理事業 〔内容〕 維持補修工事	1,700					1,700
	消防水利整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・調査・設計委託, 耐震性貯水槽設置工事, 用地購入	13,398	2,618		8,500		2,280
	消防団器具置場整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・調査・設計委託, 用地購入	16,912					16,912
	大室分署移転建設整備事業 〔内容〕 調査委託, 小規模工事	2,092					2,092
	大室分署移転整備実施設計委託事業(継続費) 〔内容〕 実施設計委託	10,280					10,280
	大室分署移転建設整備事業(継続費) 〔内容〕 監理委託, 建設工事	206,000				781	205,219
	安全管理事業 〔内容〕 仮設訓練施設設置工事	1,250					1,250
教育費	一般事務経費 〔内容〕 車両購入	2,796					2,796
	学びづくりフロンティアプロジェクト事業 〔内容〕 設計委託, 冷暖房設備設置工事	18,000					18,000
	小学校管理運営業務 〔内容〕 備品購入	9,847					9,847
	施設整備関係経費(小学校) 〔内容〕 設計・監理委託, 小規模・冷暖房設備設置・扇風機設置・校舎耐震補強・改修工事等, 車両購入	432,959	18,480		240,400		174,079
	小学校トイレ改修事業(継続費) 〔内容〕 監理委託, 改修工事	338,200	112,720		169,100		56,380
	中学校管理運営業務 〔内容〕 備品購入	6,840					6,840
	施設整備関係経費(中学校) 〔内容〕 設計・監理委託, 小規模・冷暖房設備設置・扇風機設置工事, 改修工事等	148,377	16,600		68,200		63,577
	柏中学校屋内運動場設計委託事業(継続費) 〔内容〕 実施設計委託	19,980			14,900		5,080
	柏中学校屋内運動場整備事業(継続費) 〔内容〕 監理委託, 建設工事	256,978	38,800		164,800		53,378

(単位 千円)

款	事業名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
教 育 費	中学校トイレ改修事業（継続費） 〔内容〕 監理委託，改修工事	135,150	45,040		67,500		22,610
	施設整備関係経費（高等学校） 〔内容〕 設計委託，冷暖房設備設置工事	5,000					5,000
	文化財の普及・活用及び調査・研究事業 〔内容〕 車両購入	1,398					1,398
	図書館管理事業 〔内容〕 設計委託，維持補修工事	30,000				10,000	20,000
	給食設備機器維持管理事業（小学校） 〔内容〕 備品購入	35,000					35,000
	給食施設維持管理事業（小学校） 〔内容〕 小規模工事	3,650					3,650
	給食設備機器維持管理事業（中学校） 〔内容〕 備品購入	5,000					5,000
	スポーツ施設整備事業 〔内容〕 運動場・運動広場・体育館整備工事	43,000	25,000			10,000	8,000
合 計	9,295,562	1,786,249	601,510	3,422,600	286,580	3,198,623	

※参考 平成24年度2月補正予算（前倒し分）

(単位 千円)

款	事業名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
衛 生 費	塵芥処理施設管理運営事業 〔内容〕 設計委託	3,569	1,189		2,300		80
土 木 費	柏の葉三丁目歩道整備事業 〔内容〕 測量委託，道路新設拡幅工事，用地購入	114,640					114,640
	道路整備事業 〔内容〕 調査・計画策定委託，道路改良・舗装復旧工事，負担金	286,000	100,100		72,000		113,900
	高柳駅西側特定土地区画整理事業 〔内容〕 補助金	200,000	100,000		100,000		
消 防 費	消防水利整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・調査・設計委託，耐震性貯水槽設置工事，用地購入	26,792	5,236		21,500		56
教 育 費	施設整備関係経費（小・中学校） 〔内容〕 監理委託，校舎耐震補強・トイレ改修・屋内運動場耐震補強・校舎外壁改修工事	1,056,048	464,502		590,200		1,346
	施設整備関係経費（高等学校） 〔内容〕 耐震診断判定手数料，設計委託	29,852	2,705		5,400		21,747
合 計	1,716,901	673,732		791,400		251,769	

13 市債の借入先別・利率別残高一覧表

区 分	借 入 先	23 年 度 末 現 在 高 A	24 年 度 借 入 額 (見 込) B	24 年 度 償 還 額 C	24 年 度 末 現 在 高 見 込 額 A + B - C
一般会計	財務省財政融資資金	61,661,341	3,002,600	5,136,631	59,527,310
	かんぽ生命保険資金	7,776,074		1,513,334	6,262,740
	ゆうちょ銀行資金	7,041,203		1,076,497	5,964,706
	地方公共団体金融機構	7,221,457	4,617,400	598,724	11,240,133
	千 葉 県	1,794,353	300,000	238,112	1,856,241
	市 中 銀 行	14,008,179	3,315,500	1,367,341	15,956,338
	共 済 等	4,067,786		297,896	3,769,890
	保 険 会 社 等	579,829		372,143	207,686
	そ の 他 の 金 融 機 関	5,439,784		643,180	4,796,604
	国 の 予 算 貸 付 等	90,000	90,000	90,000	90,000
一般会計合計 ①		109,680,006	11,325,500	11,333,858	109,671,648
下水道会計	財務省財政融資資金	22,699,836		1,167,901	21,531,935
	かんぽ生命保険資金	8,438,448		455,527	7,982,921
	地方公共団体金融機構	16,603,723	2,825,400	1,134,713	18,294,410
	市 中 銀 行	4,918,017		1,103,360	3,814,657
公設市場会計	財務省財政融資資金	267,009		40,110	226,899
公共用地会計	市 中 銀 行	318,547		232,517	86,030
駐車場会計	かんぽ生命保険資金	708,769		93,623	615,146
	地方公共団体金融機構	77,967		18,532	59,435
	国 の 予 算 貸 付 等	467,701		109,901	357,800
介護老健施設会計	財務省財政融資資金	1,072,102		58,130	1,013,972
学校給食センター会計	財務省財政融資資金	3,736		345	3,391
	かんぽ生命保険資金	4,778		361	4,417
	千 葉 県	649		649	
母子寡婦会計	国 の 予 算 貸 付 等	92,195	8,800		100,995
特別会計合計 ②		55,673,477	2,834,200	4,415,669	54,092,008
水道事業会計	財務省財政融資資金	4,206,709	400,000	246,630	4,360,079
	地方公共団体金融機構	2,800,130		174,089	2,626,041
病院事業会計	財務省財政融資資金	1,892,927		128,147	1,764,780
	地方公共団体金融機構	87,279		7,966	79,313
企業会計合計 ③		8,987,045	400,000	556,832	8,830,213
合 計 ①+②+③		174,340,528	14,559,700	16,306,359	172,593,869

(単位 千円)

左 の 利 率 別 内 訳					
年 1 . 0 % 以 下	年1.0%超 2.0%以下	年2.0%超 3.0%以下	年3.0%超 4.0%以下	年4.0%超 5.0%以下	年5.0%超
5,869,291	47,991,466	3,916,994	1,186,757	512,077	50,725
1,113,939	3,386,560	584,047	452,982	725,212	
988,662	4,976,044				
570,423	8,991,402	1,129,619	356,509	192,180	
1,556,241	300,000				
4,674,661	11,281,677				
1,489,590	2,280,300				
	207,686				
	4,796,604				
90,000					
16,352,807	84,211,739	5,630,660	1,996,248	1,429,469	50,725
317,698	5,972,642	8,191,122	2,205,899	4,844,574	
69,655	2,749,724	3,343,846	163,061	1,656,635	
324,809	8,825,682	5,027,584	1,921,066	2,195,269	
3,532,814	281,843				
				154,551	72,348
	86,030				
	263,436	187,258	164,452		
			59,435		
357,800					
	626,294	387,678			
	3,391				
	4,417				
100,995					
4,703,771	18,813,459	17,137,488	4,513,913	8,851,029	72,348
	914,210	1,465,381	1,043,352	937,136	
	908,858	930,341	410,280	376,562	
	163,345	322,926		1,278,509	
	32,810	46,503			
	2,019,223	2,765,151	1,453,632	2,592,207	
21,056,578	105,044,421	25,533,299	7,963,793	12,872,705	123,073

14 市債の償還計画表

平成24年度末現在高(見込)

区 分	平成24年度末 現在高見込額 (H25.3.31 現在見込)	25年度			26年度				
		元 金	利 子	計	元 金	利 子	計		
一 般 会 計	1 普通債	58,643,841	8,064,003	910,410	8,974,413	7,229,484	849,018	8,078,502	
	(1) 総務債	782,045	113,110	10,650	123,760	111,270	10,174	121,444	
	(2) 民生債	712,210	194,858	12,111	206,969	130,378	13,611	143,989	
	(3) 衛生債	10,343,189	1,684,407	156,558	1,840,965	1,679,040	135,172	1,814,212	
	(4) 農林水産業債	123,749	46,473	1,478	47,951	22,799	940	23,739	
	(5) 土木債	34,793,067	4,647,983	533,556	5,181,539	4,419,600	504,849	4,924,449	
	(6) 消防債	1,956,979	272,492	31,404	303,896	300,399	29,801	330,200	
	(7) 教育債	9,932,602	1,104,680	164,653	1,269,333	565,998	154,471	720,469	
	2 災害復旧債						226	226	
	3 合併特例債	9,417,470	575,056	94,600	669,656	731,104	104,473	835,577	
	4 その他	41,610,337	3,272,480	562,813	3,835,293	3,371,948	628,120	4,000,068	
	(1) 減税補てん債	7,562,590	1,443,052	98,235	1,541,287	1,383,277	82,475	1,465,752	
	(2) 臨時税収補てん債	715,875	137,505	13,353	150,858	140,283	10,926	151,209	
	(3) 臨時財政対策債	33,331,872	1,691,923	451,225	2,143,148	1,848,388	534,719	2,383,107	
	小 計	109,671,648	11,911,539	1,567,823	13,479,362	11,332,536	1,581,837	12,914,373	
	特 別 会 計	下水道事業債	51,623,923	3,792,706	1,248,460	5,041,166	3,768,299	1,186,796	4,955,095
		卸売市場事業債	226,899	42,098	10,270	52,368	44,185	8,182	52,367
公共用地取得事業債		86,030	86,030	1,970	88,000				
駐車場整備事業債		1,032,381	231,269	16,761	248,030	240,574	13,282	253,856	
介護老人保健施設 整備事業債		1,013,972	59,322	20,367	79,689	60,537	19,151	79,688	
学校給食センター 事業債		7,808	721	130	851	733	117	850	
母子寡婦福祉資金貸 付事業債		100,995							
小 計		54,092,008	4,212,146	1,297,958	5,510,104	4,114,328	1,227,528	5,341,856	
合 計	163,763,656	16,123,685	2,865,781	18,989,466	15,446,864	2,809,365	18,256,229		

※既借入分及び平成24・25年度予算(借入見込額)に基づく償還計画表です。

(単位 千円)

27年度			28年度			29年度		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
7,275,934	727,938	8,003,872	6,572,111	608,642	7,180,753	5,763,405	500,538	6,263,943
90,871	9,079	99,950	91,106	8,054	99,160	50,099	6,949	57,048
146,380	11,182	157,562	56,499	9,012	65,511	64,929	7,867	72,796
1,551,678	109,945	1,661,623	1,516,617	86,761	1,603,378	1,116,546	65,418	1,181,964
15,220	635	15,855	13,911	447	14,358	12,957	276	13,233
4,635,216	428,808	5,064,024	3,784,128	353,115	4,137,243	3,476,697	291,184	3,767,881
239,185	25,997	265,182	242,064	21,618	263,682	200,370	16,785	217,155
597,384	142,292	739,676	867,786	129,635	997,421	841,807	112,059	953,866
	226	226		226	226	892	222	1,114
888,192	96,797	984,989	973,791	88,346	1,062,137	988,047	78,793	1,066,840
3,041,723	584,277	3,626,000	3,315,167	541,376	3,856,543	3,355,567	494,029	3,849,596
888,614	66,070	954,684	897,347	52,938	950,285	575,201	40,712	615,913
143,118	8,092	151,210	146,010	5,200	151,210	148,960	2,250	151,210
2,009,991	510,115	2,520,106	2,271,810	483,238	2,755,048	2,631,406	451,067	3,082,473
11,205,849	1,409,238	12,615,087	10,861,069	1,238,590	12,099,659	10,107,911	1,073,582	11,181,493
3,757,172	1,088,811	4,845,983	3,627,798	991,274	4,619,072	3,095,154	895,804	3,990,958
46,377	5,989	52,366	44,991	3,745	48,736	29,271	1,814	31,085
175,677	9,977	185,654	145,129	6,750	151,879	111,675	3,960	115,635
61,778	17,910	79,688	63,044	16,644	79,688	64,336	15,352	79,688
745	105	850	758	92	850	771	79	850
4,041,749	1,122,792	5,164,541	3,881,720	1,018,505	4,900,225	3,301,207	917,009	4,218,216
15,247,598	2,532,030	17,779,628	14,742,789	2,257,095	16,999,884	13,409,118	1,990,591	15,399,709

～参考資料～ 国家予算と地方財政計画の概要

【国家予算の概要】

1. 一般会計予算規模 9 2 兆 6 , 1 1 5 億円

(前年度当初比 2. 5%増)

平成 25 年度予算は、緊急経済対策に基づく平成 24 年度補正予算と一体的なものとして「15 か月予算」として編成する一方で、財政健全化目標を見据え、基礎年金の国庫負担分 2.6 兆円を加えた平成 24 年度実質予算 92.9 兆円より減額し、ひきしまった中身とする中で、補正予算同様に「復興・防災対策」・「成長による富の創出」・「暮らしの安心・地域活性化」に重点化

2. 国債発行額 4 2 兆 8 , 5 1 0 億円

(前年度当初比△3. 1%)

- ・公債依存度 46.3% (平成 24 年度：47.6%)
- ・普通国債残高 750 兆円 (平成 25 年度末見込み)

3. 東日本大震災復興特別会計予算規模 4 兆 3 , 8 4 0 億円

(前年度当初比 16. 1%増)

まちづくりなどの復興の加速化、早期帰還支援など福島での復興の加速などのために措置

4. 予算案の特徴

・財政健全化目標に向けた第一歩

過去 3 年間続いた公債金が税収を上回るという異常な姿を脱し、税収が公債金を上回る状態を回復

(平成 24 年度 税収 42.3 兆円 < 公債金 44.2 兆円)

→ 平成 25 年度 税収 43.1 兆円 > 公債金 42.9 兆円)

プライマリーバランスを着実に改善

(一般会計ベース 平成 24 年度当初△24.9 兆円 → 平成 25 年度当初△23.2 兆円)

・社会保障（生活保護）

生活扶助基準については、①専門的な検証結果を踏まえ、年齢・世帯人員・地域差による影響を調整、②物価の動向を勘案することにより適正化

周知等に要する時間を考慮し、平成 25 年 8 月から 27 年度まで、3 年程度をかけて段階的に実施

・地方交付税（地方公務員給与）

7.8%給与削減の反映時期：条例改正（6 月議会への上程）等の準備期間の確保に配慮し、平成 25 年 7 月から反映

・公共事業

前年度から 7,119 億円（15.6%増）増額し、5 兆 2,853 億円を確保

平成 24 年度補正と合わせ、整備効果の早期発現や民間投資の誘発等の観点を見据えつつ、国民の命と暮らしを守るインフラ老朽化対策や防災対策など重点 3 分野の施策に注力

【地方財政計画の概要】

I. 地方財政の姿

1. 通常収支分

① 地方財政計画の規模	81兆9,100億円程度	(前年度比 500億円程度増, 0.1%程度増)
② 地方一般歳出	66兆4,200億円程度	(前年度比 △400億円程度, △0.1%程度)
③ 一般財源総額	59兆7,526億円	(前年度比 1,285億円増, 0.2%増)
・ 水準超経費除き	59兆 26億円	(前年度比 285億円増, 0.0%)
④ 地方交付税の総額	17兆 624億円	(前年度比 △3,921億円, △2.2%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	36兆3,645億円	(前年度比 4,461億円増, 1.2%増)
⑥ 臨時財政対策債	6兆2,132億円	(前年度比 799億円増, 1.3%増)
⑦ 財源不足額	13兆2,808億円	(前年度比 △4,038億円, △3.0%)

2. 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

- ① 震災復興特別交付税 6,198億円 (前年度比 △657億円, △9.6%)
- ② 規模 2兆4,000億円程度 (前年度比 6,300億円程度増, 35.3%程度増)

(2) 全国防災事業

規模 2,000億円程度 (前年度比 △4,300億円程度, △67.9%程度)

II. 通常収支分

「15か月予算」の考え方に即して、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成24年度においては、補正予算に伴う地方負担について適切な措置を講じるとともに、平成25年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準を確保

1. 地方財源の確保

一般財源総額 59兆7,526億円 (前年度比 1,285億円増, 0.2%増)

一般財源 (水準超経費除き) の総額 59兆26億円 (前年度比 285億円増, 0.0%)

※一般財源比率 65.4%程度 (前年度 65.3%)

- ・ 地方税 34兆 175億円 (前年度比 3,606億円増, 1.1%増)
- ・ 地方譲与税 2兆3,470億円 (前年度比 855億円増, 3.8%増)
- ・ 地方交付税 17兆 624億円 (前年度比 △3,921億円, △2.2%)
- ・ 地方特例交付金 1,255億円 (前年度比 △20億円, △1.6%)
- ・ 臨時財政対策債 6兆2,132億円 (前年度比 799億円増, 1.3%増)
- ・ 全国防災事業の一般財源充当分 △130億円 (前年度比 △34億円, 35.4%増)

(参考)

平成24年度補正予算において、地域の元気臨時交付金 (地域経済活性化・雇用創出臨時交付金) を創設 1兆3,980億円

地方債総額 4兆9,385億円 (前年度比 △936億円, △1.9%)

臨時財政対策債含み 11兆1,517億円（前年度比 △137億円, △0.1%）

※ 地方債依存度（臨時財政対策債を含む） 13.6%程度（前年度 13.6%）

- ・ 通常債 4兆1,385億円（前年度比 △736億円, △1.7%）
- ・ 財源対策債 8,000億円（前年度比 △200億円, △2.4%）
- （参考）臨時財政対策債 6兆2,132億円（前年度比 799億円増, 1.3%増）

2. 地方交付税の確保

地方交付税 17兆624億円（前年度比 △3,921億円, △2.2%）

- ① 地方交付税の法定率分等 10兆7,948億円
 - ・ 国税5税分の法定率分 11兆2,304億円
 - ・ 国税決算精算分等 △3,808億円
 - ・ 交付税特別会計借入金償還額 △1,000億円
 - ・ 交付税特別会計借入金支払利子 △1,746億円
 - ・ 平成24年度からの繰越金 2,199億円
- ② 一般会計における加算措置等 5兆6,176億円
 - ・ 折半対象以外の財源不足における補てん（既往法定分等） 1兆 231億円
 - ・ 別枠の加算（財源不足の状況を踏まえた加算） 9,900億円
 - ・ 臨時財政対策特例加算 3兆6,045億円
- ③ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 6,500億円

【参考】実質的な地方交付税総額の推移（兆円）

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25
実質的な地方交付税	20.1	18.8	17.8	18.2	21.0	24.6	23.5	23.6	23.3
うち地方交付税	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1
うち臨時財政対策債	3.2	2.9	2.6	2.8	5.1	7.7	6.1	6.1	6.2

3. 財源不足の補てん

平成25年度における財源不足 13兆2,808億円（前年度 13兆6,846億円）

うち折半対象財源不足 7兆2,091億円（前年度 7兆6,722億円）

○平成23年度から平成25年度までの間において適用することとされている国と地方の折半ルールに基づき以下のとおり補てん

【折半対象以外の財源不足】 6兆 717億円

- ① 財源対策債の発行 8,000億円
- ② 地方交付税の増額による補てん 2兆6,631億円
 - ・ 一般会計における加算措置（既往法定分等） 8,231億円
 - ・ 別枠の加算（財源不足の状況を踏まえた加算） 9,900億円
 - ・ 交付税特別会計剰余金の活用 2,000億円
 - ・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 6,500億円

- ③ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等） 2兆6,086億円
- 【折半対象財源不足】 7兆2,091億円
- ① 地方交付税の増額による補てん（臨時財政対策特例加算） 3兆6,045億円
- ② 臨時財政対策債の発行（臨時財政対策特例加算相当額） 3兆6,045億円

4. 地方長期債務残高の抑制

交付税特別会計借入金を償還 1,000億円

5. 地方公務員給与費の臨時特例

平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として、地方公務員給与費を削減 △8,504億円（うち一般財源 △7,854億円）

6. 防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題への対応

防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題へ対応するため、給与削減額に見合った事業費を、歳出に特別枠を設定して計上 8,523億円

○全国防災事業費（地方負担分） 973億円

※東日本大震災分（全国防災事業）に計上

○緊急防災・減災事業費 4,550億円

○地域の元気づくり事業費 3,000億円

※算定にあたり、各地方公共団体のこれまでの人件費削減努力を反映

7. 社会保障関係費の自然増等への対応

国と同様、地方の社会保障関係費も毎年度大幅な自然増となることに対応し、地方負担（補助・単独）額を増額計上し、対応する財源を確保

○地方負担（補助・単独）額の増額分の内訳

・一般行政経費補助（生活保護、医療、介護等） 3,600億円程度

・一般行政経費単独 1,900億円程度

8. 住民税の年少扶養控除廃止等による追加増収分等

平成25年度における住民税の年少扶養控除廃止等による追加増収分等（使途未定額：886億円）については、以下の国庫補助事業の一般財源化に活用

・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金を活用した国庫補助事業 522億円

・妊婦健康診査支援基金を活用した国庫補助事業 364億円

[上記の措置と併せて講じる措置]

○ 予防接種関係

・既存の予防接種法に基づく定期接種（一類疾病分）に係る公費負担の範囲（被接種者数<総接種費用>の20%分）を、子宮頸がん等ワクチン緊急促進基金を活用した国庫補助事業と同様の範囲（被接種者数<総接種費用>の90%分）に見直すべく、法令改正その他必要な措置を実施

○ 難病対策<特定疾患治療研究事業>関係

- ・平成 26 年度予算において都道府県の超過負担の解消を実現すべく，法制化その他必要な措置について調整
- ・平成 25 年度予算において国庫補助金を増額 436 億円（前年度 346 億円）

Ⅲ. 東日本大震災分

1. 震災復興特別交付税

地方の復旧・復興事業費及びその財源については，通常収支とは別枠で整理した上で，震災復興特別交付税を確保

- 震災復興特別交付税 6,198 億円（前年度比 △657 億円，△9.6%）
- 震災復興特別交付税により措置する財政需要
 - ①直轄・補助事業の地方負担分 4,083 億円
 - ②地方単独事業分 1,220 億円
 - ・単独災害復旧事業 510 億円
 - ・中長期職員派遣，除染等 710 億円
 - ③地方税等の減収分 895 億円
 - ・地方税法等に基づく特例措置分 785 億円
 - ・条例減免分 110 億円

※平成 25 年度の所要額は 6,198 億円であるが，予算額は，年度調整分 145 億円を除いた 6,053 億円（平成 24 年度予算額：5,490 億円）となる。

※震災復興特別交付税の平成 23～25 年度分の累計額は 2 兆 9,392 億円

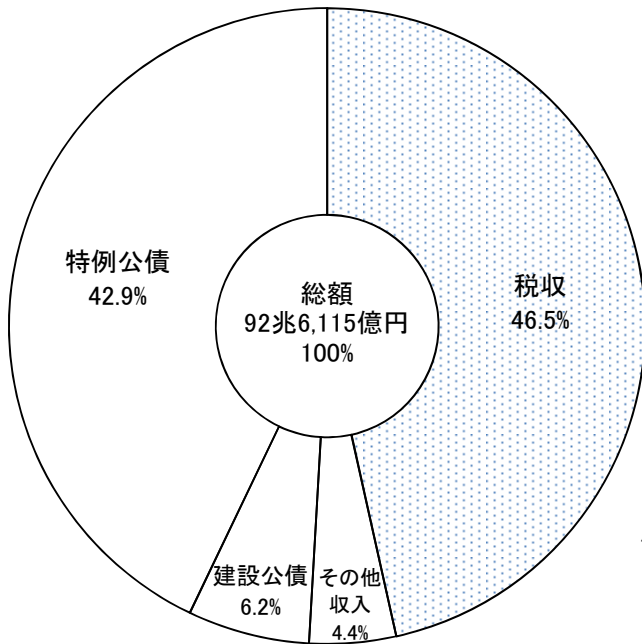
2. 全国防災事業

東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業（直轄・補助事業費）を 2,000 億円程度計上

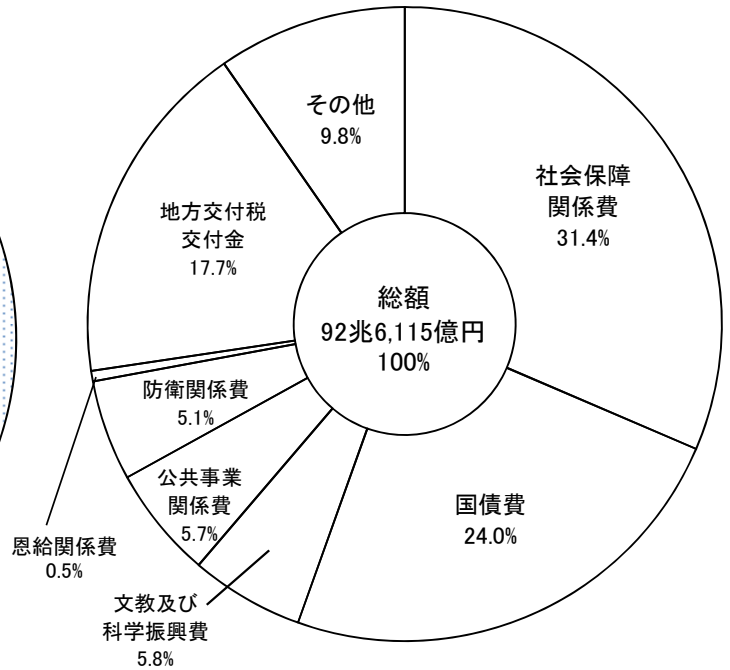
- 平成 25 年度の直轄・補助事業の地方負担分(973 億円)は，地方公務員給与費の臨時特例に対応した措置分

平成25年度 国の予算案(一般会計)

【歳入】

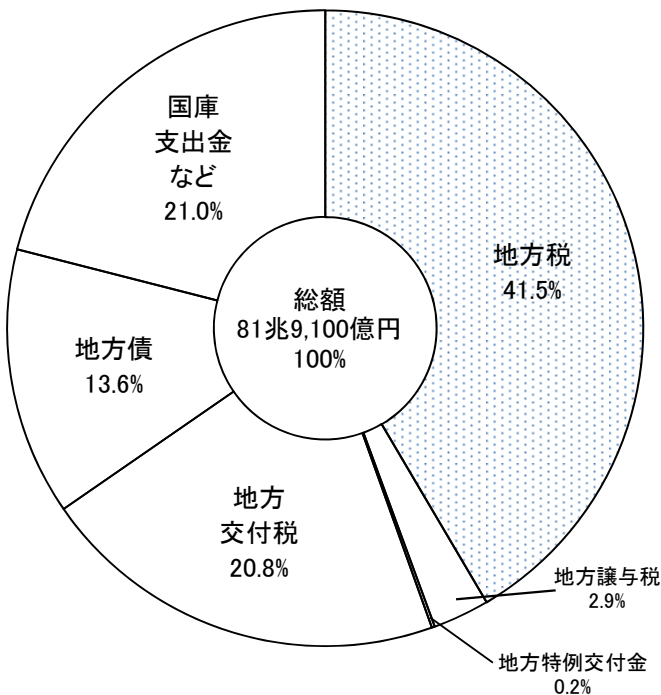


【歳出】

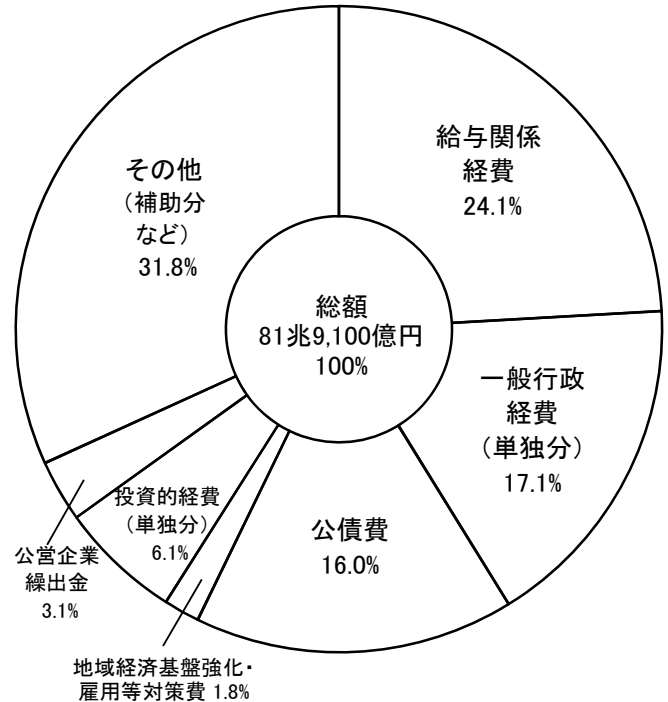


平成25年度 地方財政計画(通常収支分)

【歳入】



【歳出】



※平成25年1月29日付け総務省公表資料から作成
 (歳入の国庫支出金, 歳出の一般行政経費・投資的経費のうち補助分の金額が不明)